

平成 27 年度第 3 回

大阪府都市計画審議会資料
(その 3)

平成27年度第3回 大阪府都市計画審議会

資 料(その3) 目 次

議案番号	案 件 名	ページ
407	大阪府における都市計画のあり方(答申案)	1

大阪府における都市計画のあり方について(概要) (案)

大阪府都市計画審議会

1. 大阪の現状と課題

(1) 都市を取りまく社会状況の変化

- ・日本全体の人口減少と世界人口の急増
- ・家族形態の多様化とライフスタイルの変化
- ・自然災害の激甚化・広域化
- ・市町村への権限移譲
- ・国家戦略特区、立地適正化制度等の新たな法制度

(2) 大阪の強み・長所

- ・関西全体で先進国一國に匹敵する人口・経済規模
- ・関空・阪神港等の世界標準のインフラ
- ・環境・新エネルギー産業の集積
- ・健康・医療研究機関の集積
- ・高い技術を持つものづくり中小企業の集積
- ・豊富な歴史・文化等の観光資源、都市と自然との近接性

(3) 大阪の弱み・短所

- ・海外とのアクセス性の悪さ、環状道路の整備の遅れ
- ・外国人の受入環境水準の低さ
- ・産業構造転換の遅れ、企業および工場の流出
- ・自然災害に対する脆弱性
- ・都市におけるみどり不足
- ・女性の就業率の低さ



2. 大阪の都市づくりの基本目標

(1) 国際競争に打ち勝つ強い大阪の形成

- ① 国際的なビジネス環境を備えた都市の形成
 - ・成長産業の集積と付加価値の高いものを生み出す都市づくりの促進
 - ・国際企業や外国人高度専門人材の受け入れ環境整備
 - ・国内外の人流の拡大、物流ネットワークの強化
- ② 国内外の人を呼び込む都市魅力の創造
 - ・都市における実感できる豊かなみどりの形成
 - ・近隣府県の世界遺産などの観光資源と連携した都市づくりの推進

(2) 安全・安心で生き生きと暮らせる大阪の実現

- ① 産業・暮らしを支える都市環境の整備
 - ・既存ストックを活用した、計画的な産業立地の誘導
 - ・誰もが安心して働き、子育てできる環境整備
 - ・生活支援機能の充実と公共交通網を活かしたネットワークの強化
- ② 安全・安心を確保する都市づくりの推進
 - ・様々な自然災害に対し、減災の考えに基づき、ハードとソフトを適切に組み合わせた都市の防災機能の強化
 - ・危機管理・交通安全・防犯対策等と連携した都市空間の整備

(3) 多様な魅力と風格のある大阪の創造

- ① 既成市街地の再生と活性化
 - ・大規模NTや駅前再開発等のストックを活かした都市の魅力と風格の向上
 - ・地域特性を活かした郊外住宅地等の居住魅力の向上
- ② 地域資源を活かした質の高い都市づくりの推進
 - ・水・みどり、歴史・文化を活かした、多様な人が訪れ、多様な世帯が住まう都市の形成
 - ・都市づくりに関わる多様な主体の参画と育成の促進

3. 大阪の都市構造と今後の都市づくりの基本的考え方

(1) 大阪の都市構造上の特徴

- ・周辺山系や淀川・大和川など、都心と自然が近接
- ・府域のほぼ全域が都市計画区域(99%)であり、都心から放射状に延びる鉄道沿線等に市街地が連担
- ・医療、商業、歴史・文化等の多様な都市機能が鉄道・幹線道路等によりネットワークされた都市を形成
- ・大阪都心を中心とした通勤トリップと近隣市町村への移動割合が高い休日自由トリップ

(2) 今後の都市づくりの基本的な考え方

- ・国際競争に打ち勝つ強い大阪を形成するには、広域的な都市圏を想定して、より質の高い都市づくりを推進
- ・安全・安心で生き生きと暮らせる大阪を実現し、多様な魅力と風格のある大阪を創造するには、これまでの都市づくりで蓄積された多様な都市機能やサービスを活かす、“都市の成熟化に対応した都市づくり”を推進

- ・駅等の拠点を中心とした圏域に都市機能を集積させる都市づくりだけでなく、生活者の多様なニーズに応じた都市機能を整え、アクセス性を高めることで、都市圏の魅力を高める都市づくりへ転換
- ・民間の取組を活かしながら、次の3層の都市構造を意識したネットワーク性の高い都市づくりを推進

① 大阪都市圏の都市構造

大阪都心を中心に、鉄道や広域幹線道路により府県を超えてネットワークされた広域の都市構造であり、防災・観光等の府県間連携、国際的なイノベーション拠点の形成等を推進

② 高次都市機能ネットワーク型の都市構造

都心や地域の多様な高次な都市機能が鉄道・道路によりネットワークされた都市構造であり、概ね1時間圏で都市機能を選択できる都市づくりを推進

③ 広域生活圏の都市構造

医療・教育・文化・商業等の中核市レベルの都市機能に、鉄道・バス等の公共交通によりアクセス可能な都市構造であり、生活者の多様なニーズに応じたネットワーク型の都市づくりを推進

4. 大阪の都市づくりの方向性

(1) 大阪にふさわしいネットワーク型都市構造の強化

- ① 大阪都市圏の成長を支える都市基盤の強化
 - ・公共交通ストックを活かした、関空・新大阪等へのアクセス性の向上と地域間の連携強化
 - ・環状道路等の物流ネットワークの強化
- ② 立地特性、土地利用状況を踏まえた都市づくり
 - ・都心部では、国内外の人や企業を惹きつける国際都市としての魅力の向上
 - ・既成市街地の再生による多様な暮らしを選択できる都市の形成
 - ・ベイエリアにおける集客施設の立地促進によるにぎわいの創出
 - ・都市と自然との近接性を活かした都市圏の魅力の向上
- ③ 都市活動を支える安全・安心な都市の構築
 - ・建築物の耐震化、都市の不燃化の促進、密集市街地の解消等
 - ・総合的な治水対策・土砂災害対策・津波浸水対策等の推進
 - ・近隣府県との連携による、応援・受援を支える府県間道路の整備促進
 - ・大規模な災害からの迅速かつ円滑な復興のための事前復興対策の推進

④ 魅力と風格のある都市空間の創造

- ・近隣の世界遺産等と大阪の多様な観光資源との連携を進め、都市圏の魅力を向上
- ・歴史・文化等の地域資源を活かした多様な魅力を備えた都市空間の創造
- ・環境負荷が小さく、災害に強い都市の構築による都市の風格の向上

(2) 都市マネジメントの推進

- ① 大阪都市圏を見据えた都市づくりの推進
 - ・府県を結ぶハード・ソフトのネットワークを形成する体制強化
 - ・医療、文化、産業等の多様な分野と連携する仕組みづくり
- ② 広域的な都市づくりの推進と市町村支援の強化
 - ・複数市町村に共通する課題に対する広域調整や市町村の支援
 - ・広域的な都市づくりの方針の策定
- ③ エリアマネジメントの推進
 - ・既存ストックや公的不動産を活用し、新たな魅力を付加していく仕組みづくり
 - ・市街地と自然環境を一体的に維持・管理する仕組みづくり

「大阪府における都市計画のあり方」 検討経過

- 平成 26 年 8 月 1 日 平成 26 年度第 1 回大阪府都市計画審議会
諮問「大阪府における都市計画のあり方について」
- 平成 26 年 8 月 11 日 平成 26 年度第 1 回大阪府都市計画審議会常務委員会
大阪府の現状と課題について
- 平成 26 年 11 月 13 日 平成 26 年度第 2 回大阪府都市計画審議会常務委員会
都市づくりの基本目標と方向性について
- 平成 26 年 12 月 18 日 平成 26 年度第 3 回大阪府都市計画審議会常務委員会
中間とりまとめ
- 平成 27 年 2 月 5 日 平成 26 年度第 3 回大阪府都市計画審議会
中間報告「大阪府における都市計画のあり方について」
- 平成 27 年 4 月 27 日 平成 27 年度第 1 回大阪府都市計画審議会常務委員会
大阪府における都市計画のあり方（答申素案）について
- 平成 27 年 6 月 25 日 平成 27 年度第 2 回大阪府都市計画審議会常務委員会
大阪府における都市計画のあり方（答申素案）について
- 平成 27 年 7 月 29 日 平成 27 年度第 1 回大阪府都市計画審議会
中間報告「大阪府における都市計画のあり方について」
- 平成 27 年 12 月 10 日 平成 27 年度第 3 回大阪府都市計画審議会常務委員会
大阪府における都市計画のあり方（答申原案）について

大阪府都市計画審議会常務委員会 委員名簿

会長	小林 潔司	京都大学教授（大阪府都市計画審議会会長）
	矢守 克也	京都大学教授
	嘉名 光市	大阪市立大学准教授
	加我 宏之	大阪府立大学准教授

大阪府における都市計画のあり方

(答申案)

資料集

目 次

1. 大阪の現状と課題

(1) 都市を取りまく社会状況の変化

- ① 日本全体の人口減少と世界人口の急増
- ② 家族形態の多様化とライフスタイルの変化

(2) 大阪の強み・長所

- ① 関西全体で主要国一国に匹敵する人口・経済規模
- ② 世界標準のインフラ
- ③ 環境・新エネルギー産業の集積
- ④ 健康・医療研究機関の集積
- ⑤ 高い技術を持つものづくり中小企業の集積
- ⑥ 豊富な歴史・文化等の観光資源
- ⑦ 都市と自然との近接性

(3) 大阪の弱み・短所

- ① 海外とのアクセス性の悪さ
- ② 環状道路の整備の遅れ
- ③ 外国人の受入環境水準の低さ
- ④ 産業構造転換の遅れ
- ⑤ 企業本社および工場の流出
- ⑥ 自然災害に対する脆弱性
- ⑦ 都市におけるみどり不足
- ⑧ 女性の就業率の低さ

3. 大阪の都市構造と今後の都市づくりの基本的な考え方

(1) 大阪の都市構造上の特徴

- ① 自然環境
- ② 土地利用・市街地
- ③ 都市機能
- ④ 人の動き

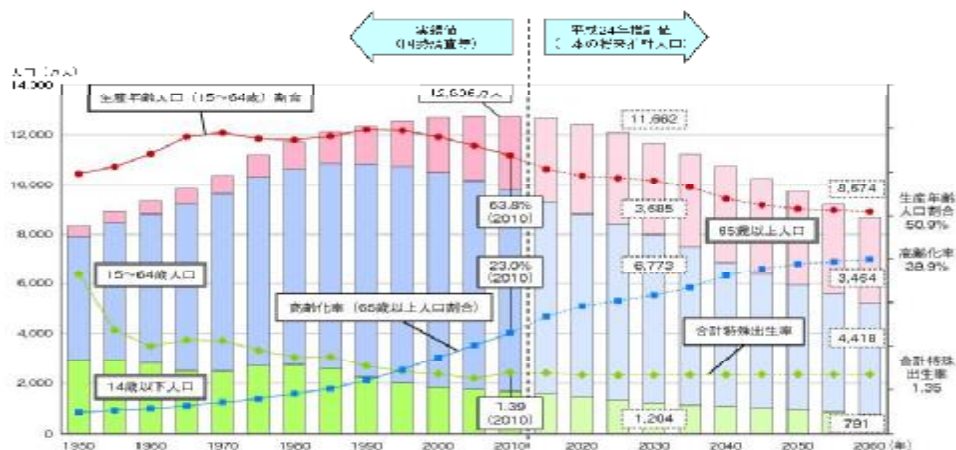
1. 大阪の現状と課題

(1) 都市を取りまく社会状況の変化

① 日本全体の人口減少と世界人口の急増

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じている。また、大阪府でも平成 24 年（2012 年）に人口減少局面に入ったと考えられ、平成 52 年（2040 年）には、ピーク時より 137 万人減少し 750 万人になると予測されている。

日本の人口の推移と将来推計



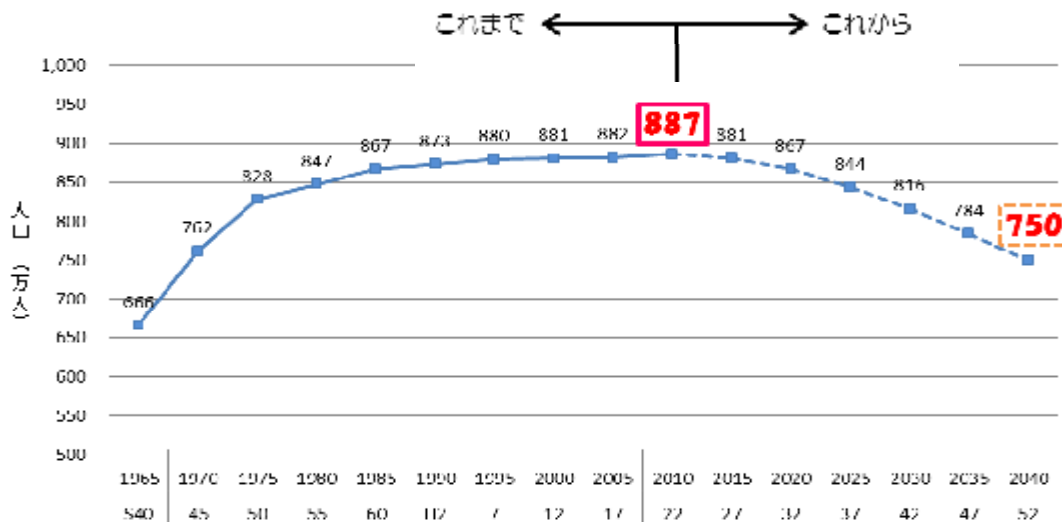
出典：総務省「国勢調査」及び「人口推計」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年 10 月 1 日現在人口）、厚生労働省「人口動態統計」

日本・大阪の人口推移の比較

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	127,768	127,901	128,033	128,084	128,032	128,057	127,799	127,515	127,298	127,083
大阪	8,817	8,828	8,839	8,850	8,862	8,865	8,865	8,863	8,860	8,551

出典：総務省統計局「人口推計」、
 大阪府 推計人口（年報）（各年 10 月 1 日現在人口）

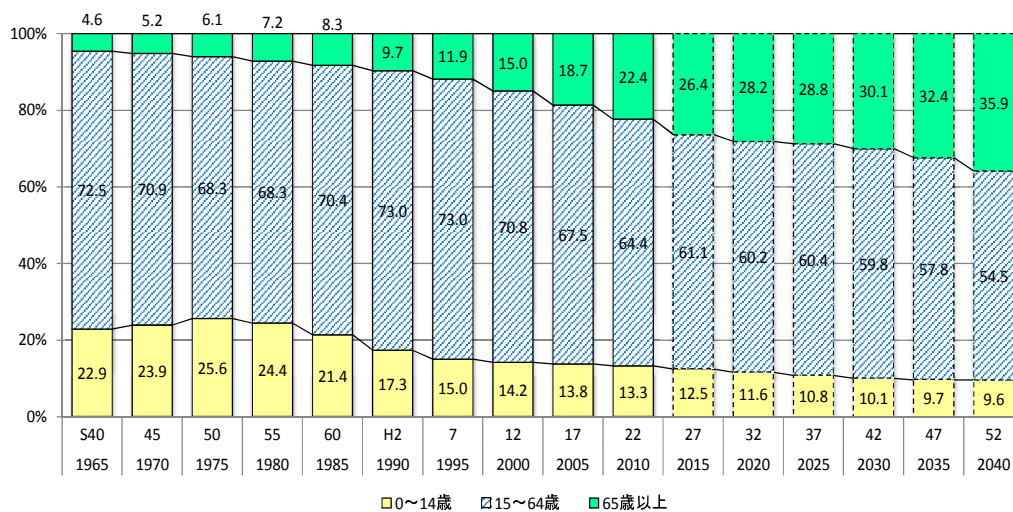
大阪の人口の推移と将来推計



出典：大阪府人口減少社会白書（H26.6）

大都市においては、人口総数の減少や少子化だけでなく、今後、高齢者の急増が予想されている。高齢化への対応、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や需要減少への対応が必要であり、これらの都市づくりに大きな影響を及ぼすと考えられる。

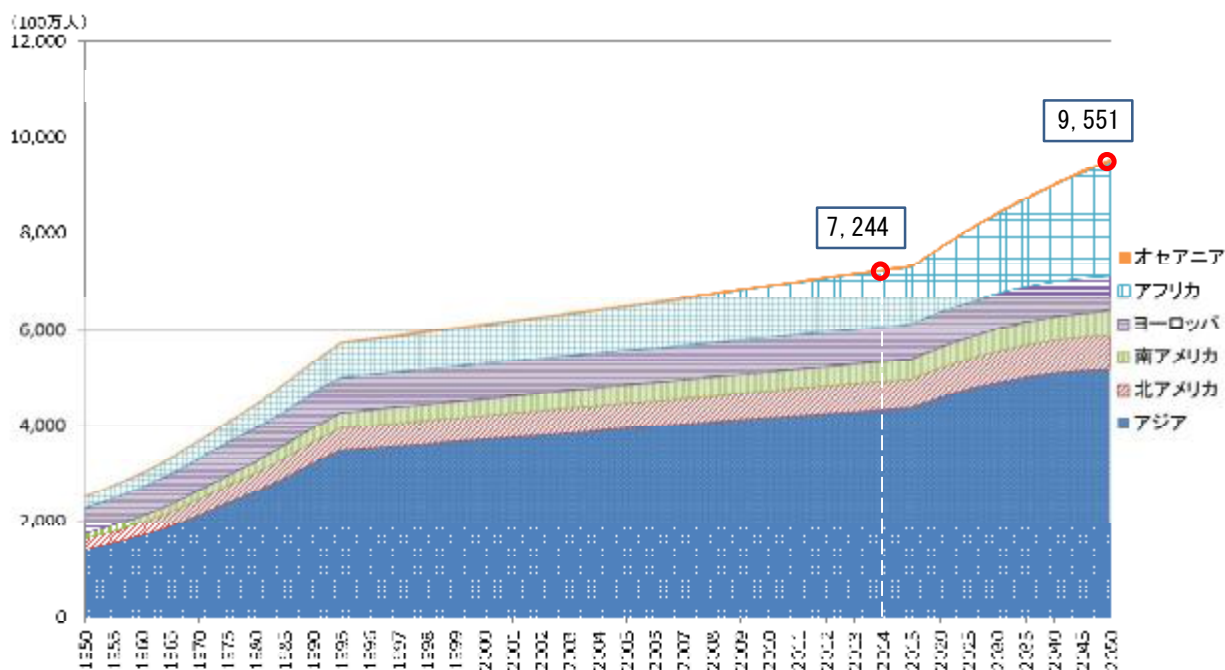
大阪府の世代別人口の構成比の推移と将来推計



出典：大阪府人口減少社会白書（H26.6）

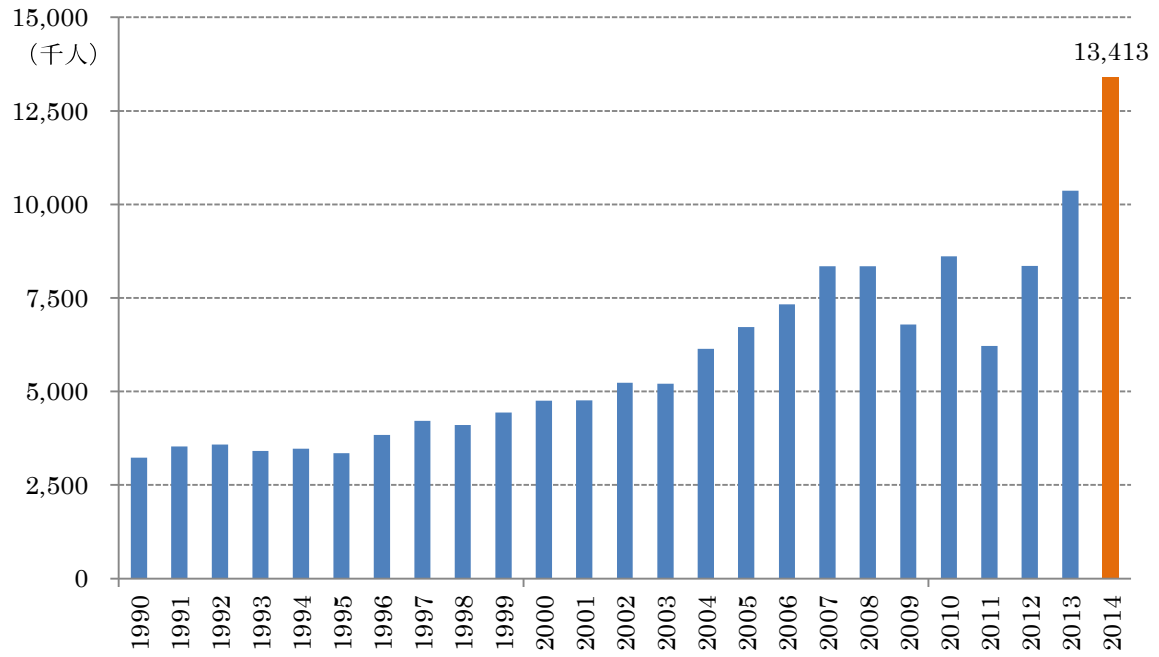
平成 26 年（2014 年）に約 72 億人の世界人口は、新興国の更なる成長等により今後も増え続け、平成 62 年（2050 年）には約 96 億人に達すると予測されている。また、平成 26 年（2014 年）の訪日外国人数が 1300 万人を超え、この 10 年で倍増している。

世界の人口の推移と将来推計



出典：統計局「世界の統計 2015」

訪日外国人数

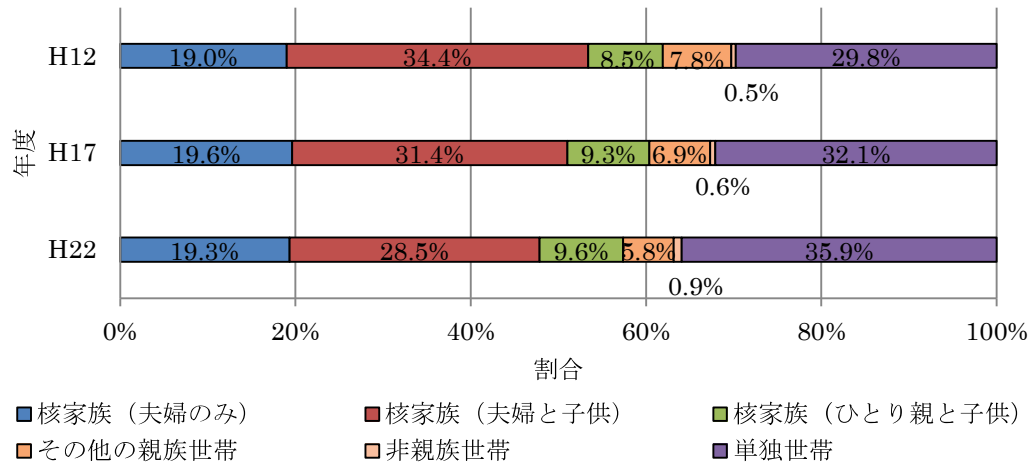


出典：日本政府観光局(JNTO) 訪日外客数の動向より大阪府作成

② 家族形態の多様化とライフスタイルの変化

これまで、世帯の3割以上を占めていた夫婦と子供の核家族世帯が減少し、単独世帯やひとり親世帯が増加するなど、家族形態が多様化している。

世帯の家族類型別一般世帯数の推移

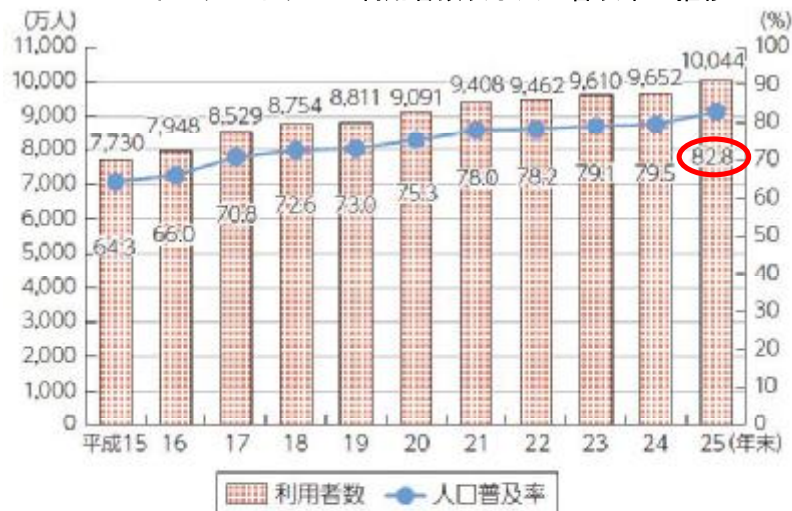


- ・ 親族世帯：二人以上の世帯員で、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯
- ・ 非親族を含む世帯：二人以上の世帯員で、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
- ・ 単独世帯：世帯人員が一人の世帯

出典：大阪府 HP H22 国勢調査人口等基本集計結果

スマートフォンやタブレットが急速に普及し、インターネットの人口普及率が8割を超えるなど、ICTの進化により情報収集、コミュニケーション、買い物等のあり方が大きく変化している。また、個人宅配の増加により、物流にも大きな影響を与えている。

インターネットの利用者数及び人口普及率の推移

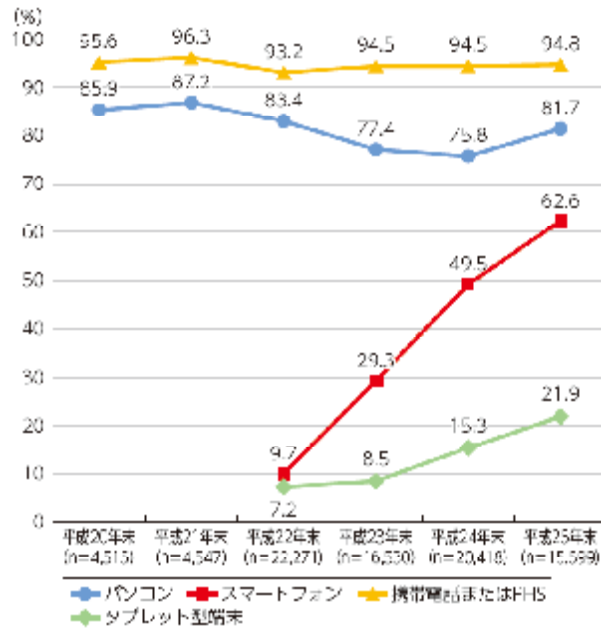


(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

出典：総務省「平成26年版情報通信白書」

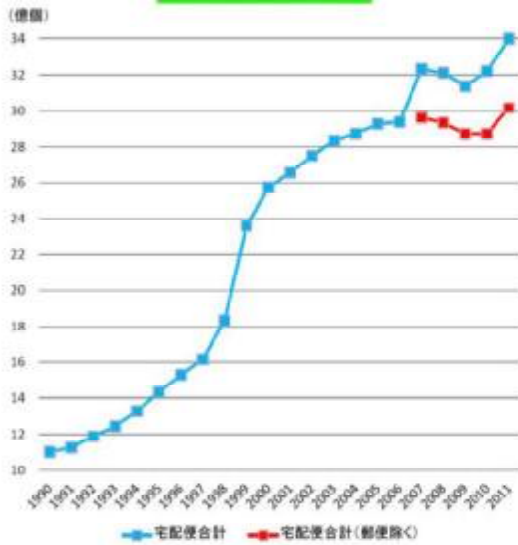
主な情報通信機器の世帯保有状況（平成 20～25 年）



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

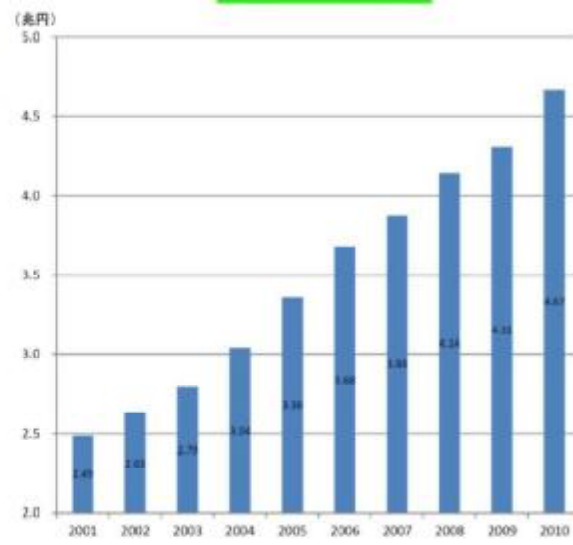
出典：総務省「平成 26 年版情報通信白書」

宅配便取扱個数の推移



出典：国土交通省平成23年度宅配便等取扱実績関係資料
注：2007年度から郵便事業(株)の取扱個数も計上している

通販市場の売上高推移

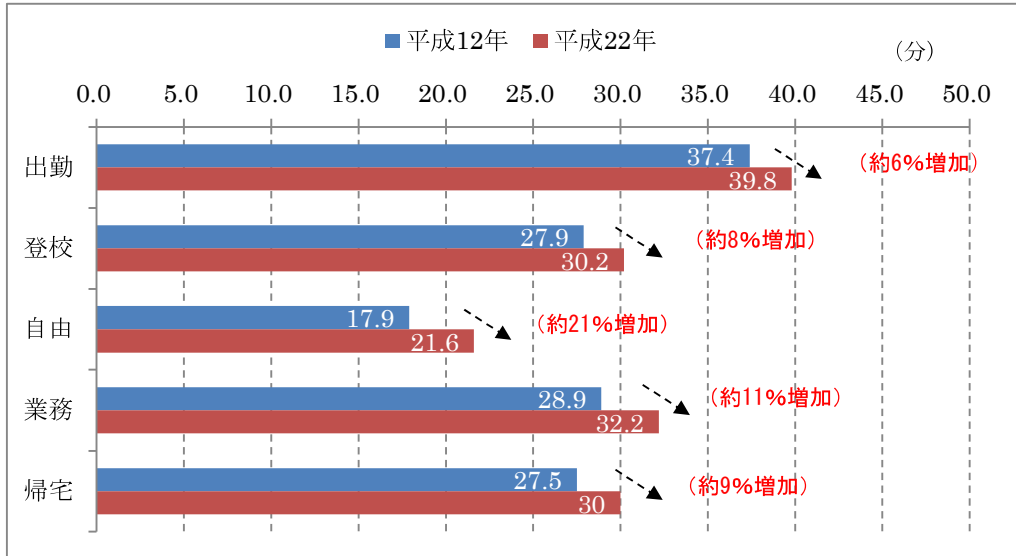


出典：公益社団法人日本通信販売協会「2010年度通販市場売上高調査」

出典：国土交通省第 1 回新しい総合物流施策大綱の策定に向けた有識者検討委員会資料（H24.11.6）

平成 22 年（2010 年）のパーソントリップ調査結果によると、移動割合は地域内が低く、地域間が高くなり、また、トリップあたりの移動時間も長くなっており、人の移動が広域化していると考えられる。

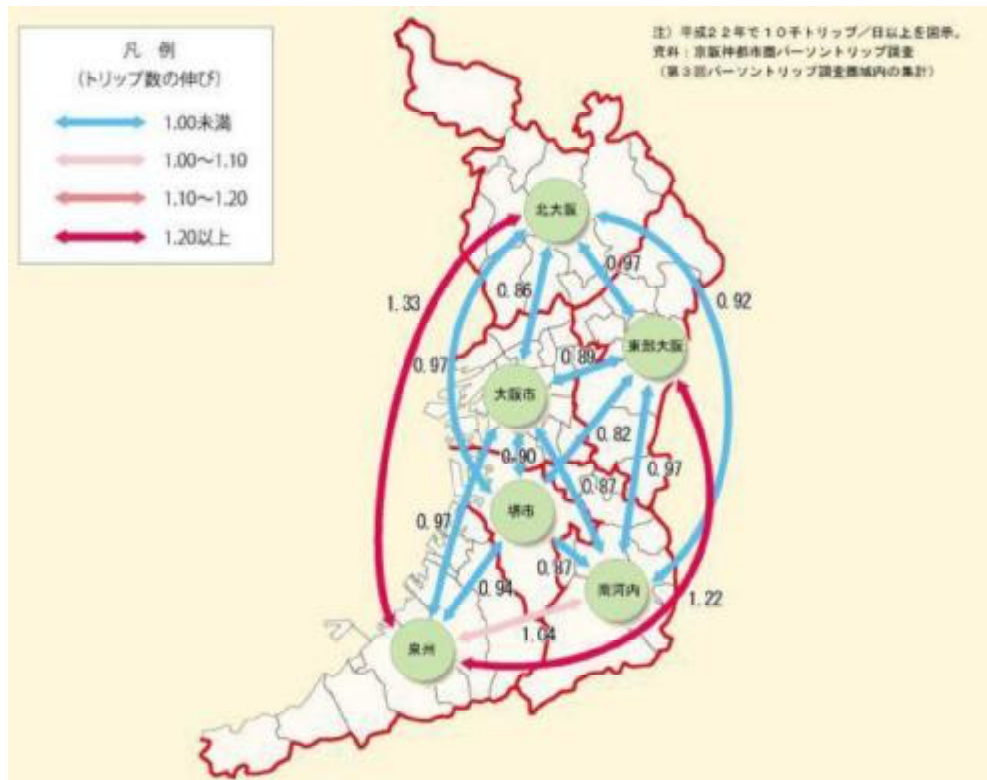
平成 12 年～平成 22 年 目的別平均移動時間の推移（平日）



出典：大阪府

「大阪府における人の動き 平成 22 年第 5 回近畿圏パーソントリップ調査集計結果から」

平成 12 年～平成 22 年 地域間トリップ数の伸び（平日）

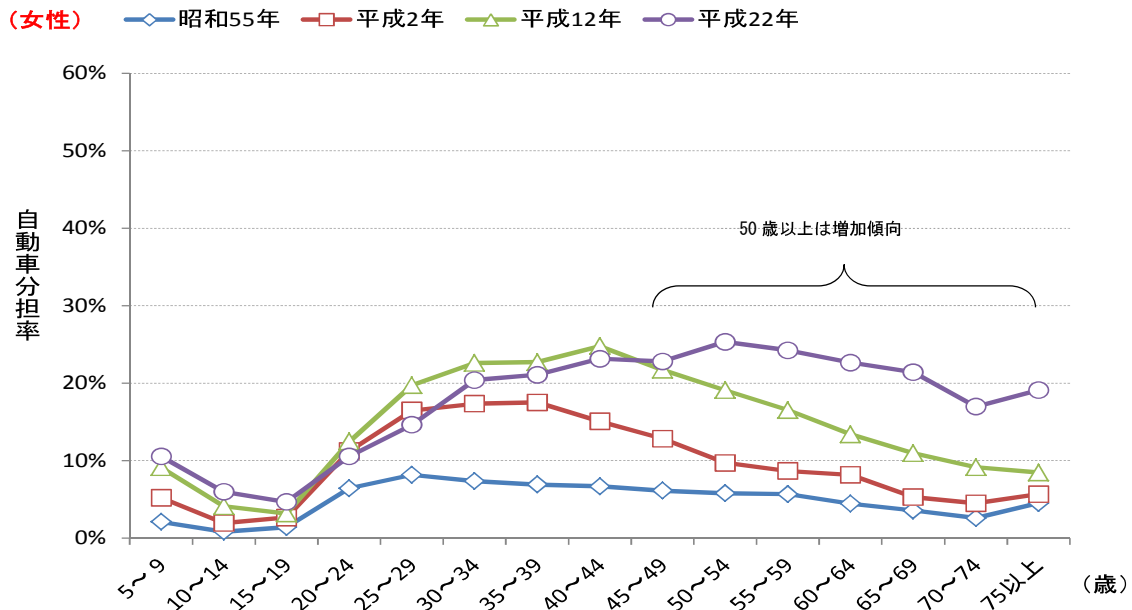
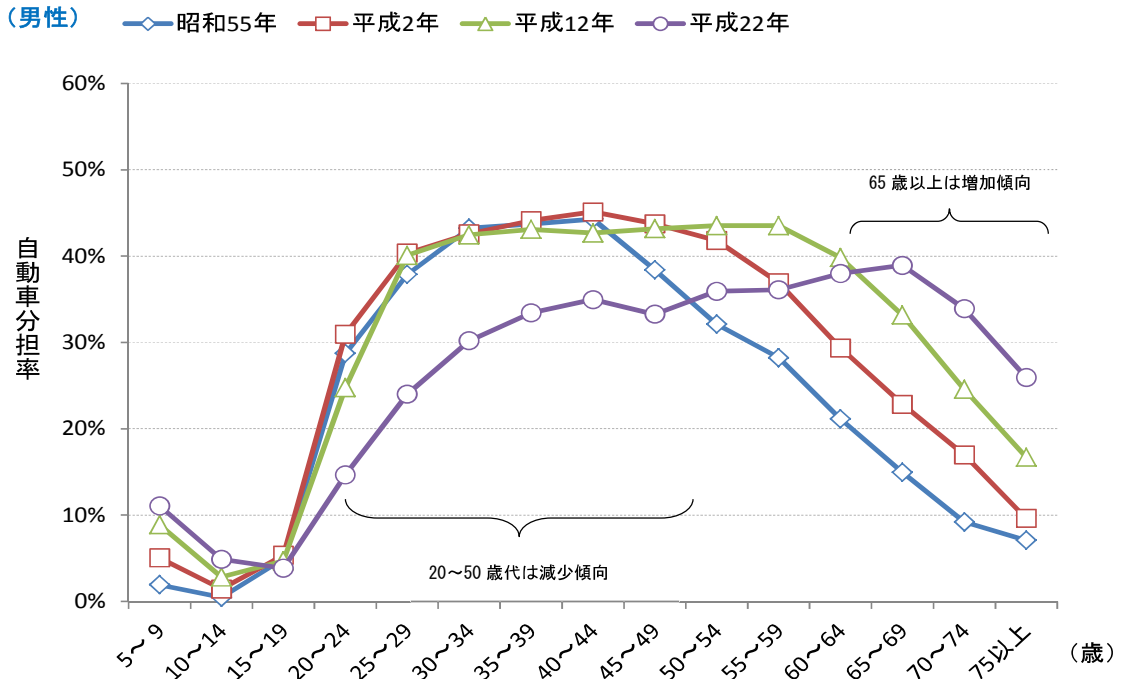


出典：大阪府

「大阪府における人の動き 平成 22 年第 5 回近畿圏パーソントリップ調査集計結果から」

男性の20～50歳代の自動車分担率が大きく減少するなど、移動手段にも変化が見られる。

自動車分担率



出典：大阪府

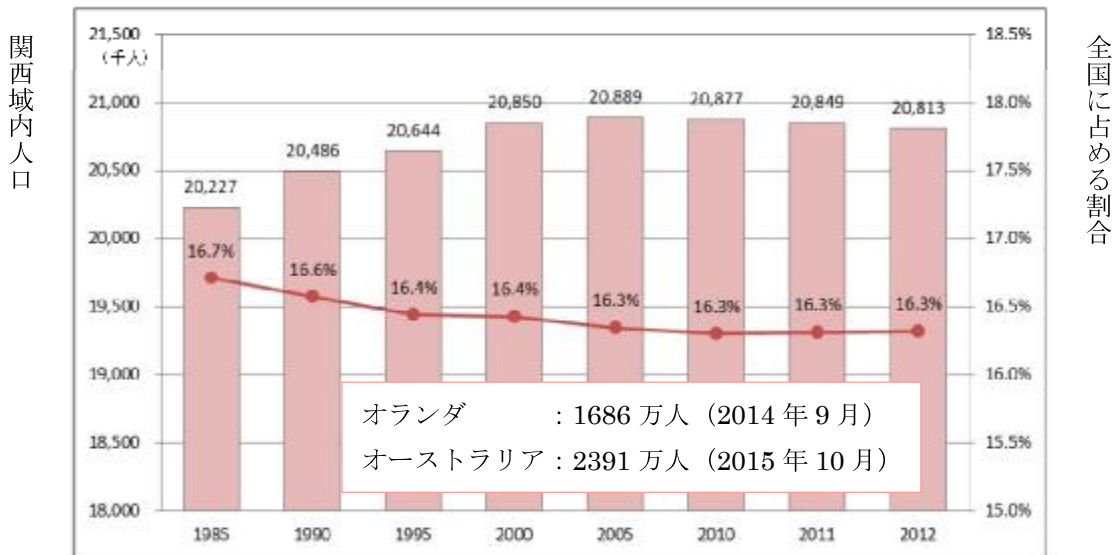
「大阪府における人の動き 平成22年第5回近畿圏パーソントリップ調査集計結果から」

(2) 大阪の強み・長所

① 関西全体で主要国一國に匹敵する人口・経済規模

関西の域内人口は約 2,000 万人でオランダの人口を上回り、オーストラリアに匹敵する規模であり、同じく域内総生産(GRP)は約 7,900 億ドルで、オランダの国内総生産(GDP)に匹敵する。このように、大阪は先進国一國に並ぶ人口・経済規模を有する関西の中心に位置している。

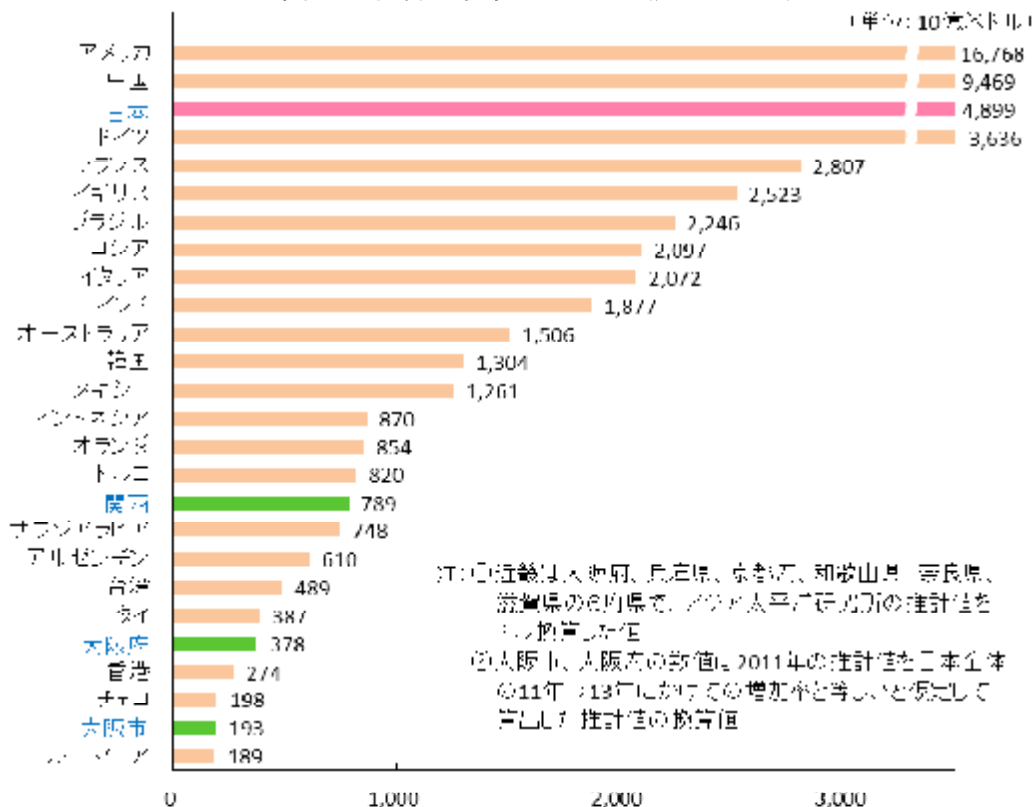
関西域内人口



出典：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」

出典：関西広域連合 HP/外務省 HP 主要国人口

関西と世界主要国の GDP 比較 (2013 年)

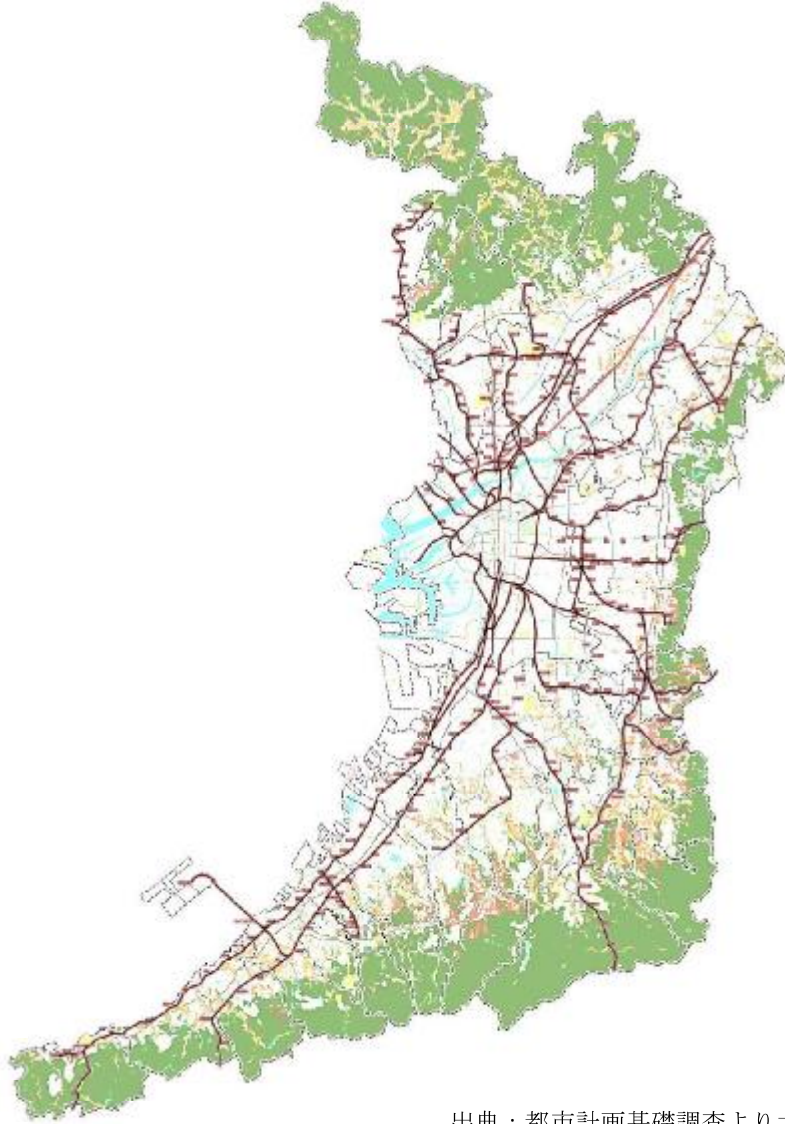


出典：大阪府「大阪の経済 2015 年版」より大阪府作成

② 世界標準のインフラ

大阪都心を中心に放射状に延びる鉄道網が整備されており、大阪市の駅密度は日本一高く、世界の大都市と比べても高密度な鉄道網を有している。

大阪府の鉄道網図



出典：都市計画基礎調査より大阪府作成

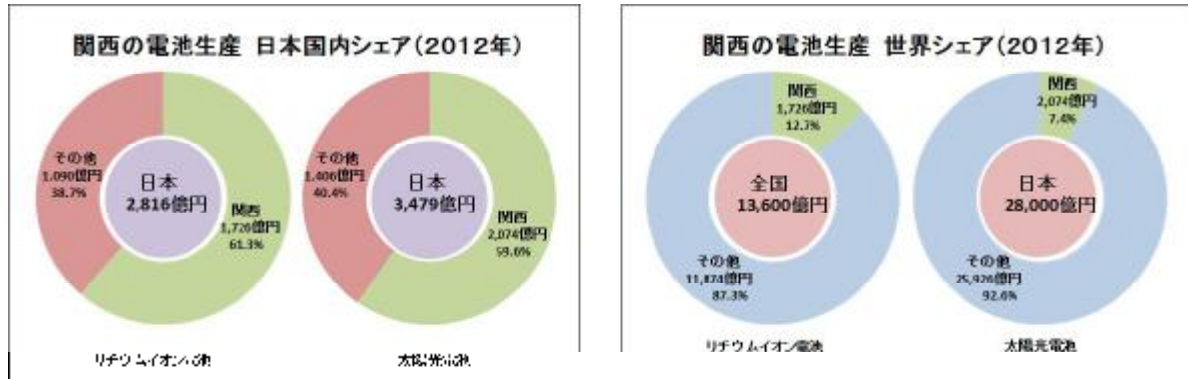
都市ランキング 公共交通（鉄道）駅密度

指標 / Indicator	対象都市									
	大阪	上位4都市				アジア主要都市				
	Osaka	London	New York	Paris	Tokyo	Singapore	Seoul	Hong Kong	Beijing	Shanghai
総合ランキング	26	1	2	3	4	5	6	9	14	15
公共交通（鉄道）の駅密度 / Density of Railway Stations	3	18	10	1	5	29	13	35	30	14

出典：一般財団法人森記念財団「世界の都市総合力ランキング(2014)」

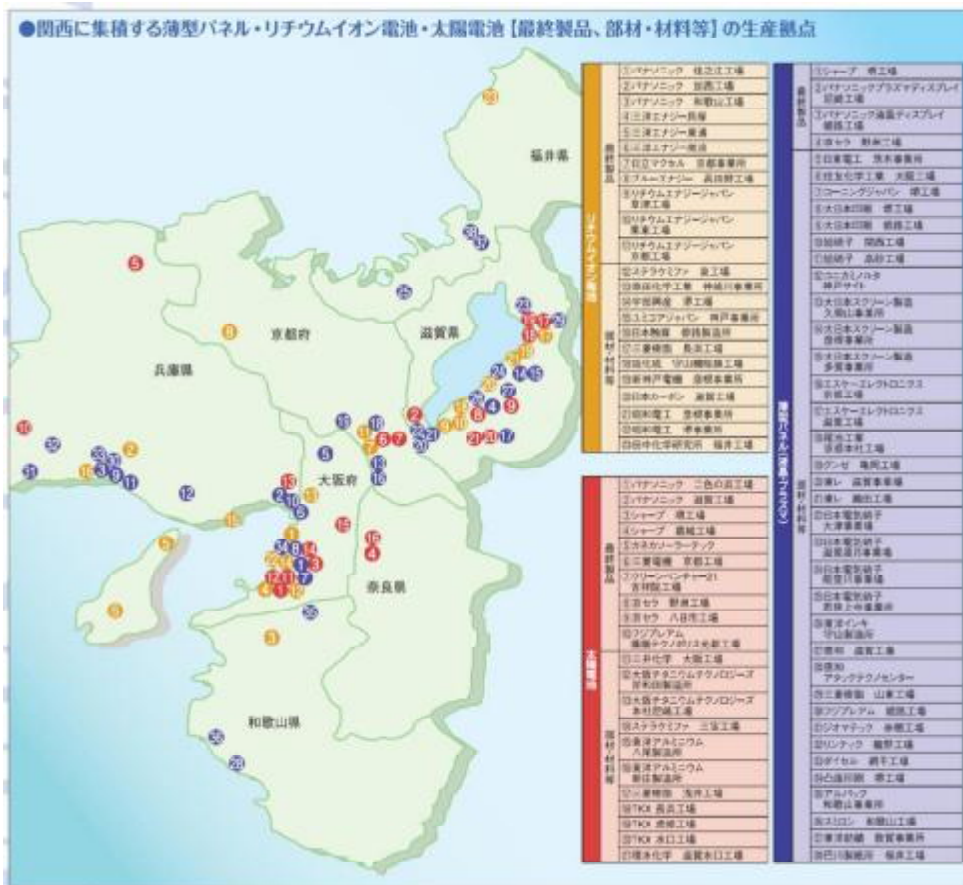
③ 環境・新エネルギー産業の集積

大阪・関西圏には、リチウムイオン電池や太陽電池の生産拠点が多数立地しており、国内生産における関西のシェアは、リチウムイオン電池で61.3%、太陽電池で59.6%を占めている。また、世界シェアにおいても、それぞれ12.7%、7.4%を占めている。



出典：一般財団法人 大阪国際経済振興センター国際部、大阪府産業政策課

出典：一般財団法人 大阪国際経済振興センター国際部 (IBPC 大阪) HP、日本エコノミックセンター『2012 リチウムイオン電池業界の実態と将来展望』、中日者『電子部品年鑑』、経済産業省『機械統計』、近畿経済産業局『主要製品生産実績』より大阪府作成



出典：一般財団法人 大阪国際経済振興センター国際部 (IBPC 大阪) HP

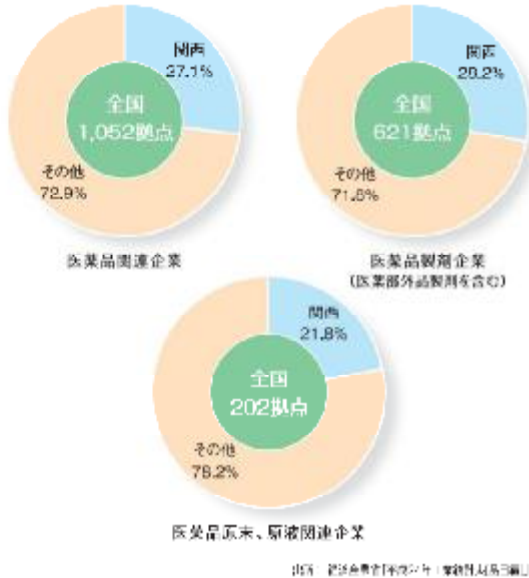
④ 健康・医療研究機関の集積

大阪・関西圏には、医薬品や医療機器分野の研究機関や企業が集積しており、関西圏で、国内における医薬製造品出荷額の約25%（大阪で約9%）を占め、国内医薬品企業の拠点のうち関西に立地する割合は約27%に上る。

■国内医薬品関連出荷額のうち関西の占める割合（2012年）



■国内医薬品企業の拠点のうち関西に立地する割合



順位	県名	製造品出荷額（百万円）	全国シェア
1位	埼玉	919,092	12.63%
2位	大阪	680,429	9.08%
3位	兵庫	592,252	8.14%
4位	静岡	494,333	6.79%
5位	滋賀	454,196	6.24%
6位	栃木	370,770	5.10%
7位	富山	305,490	4.21%

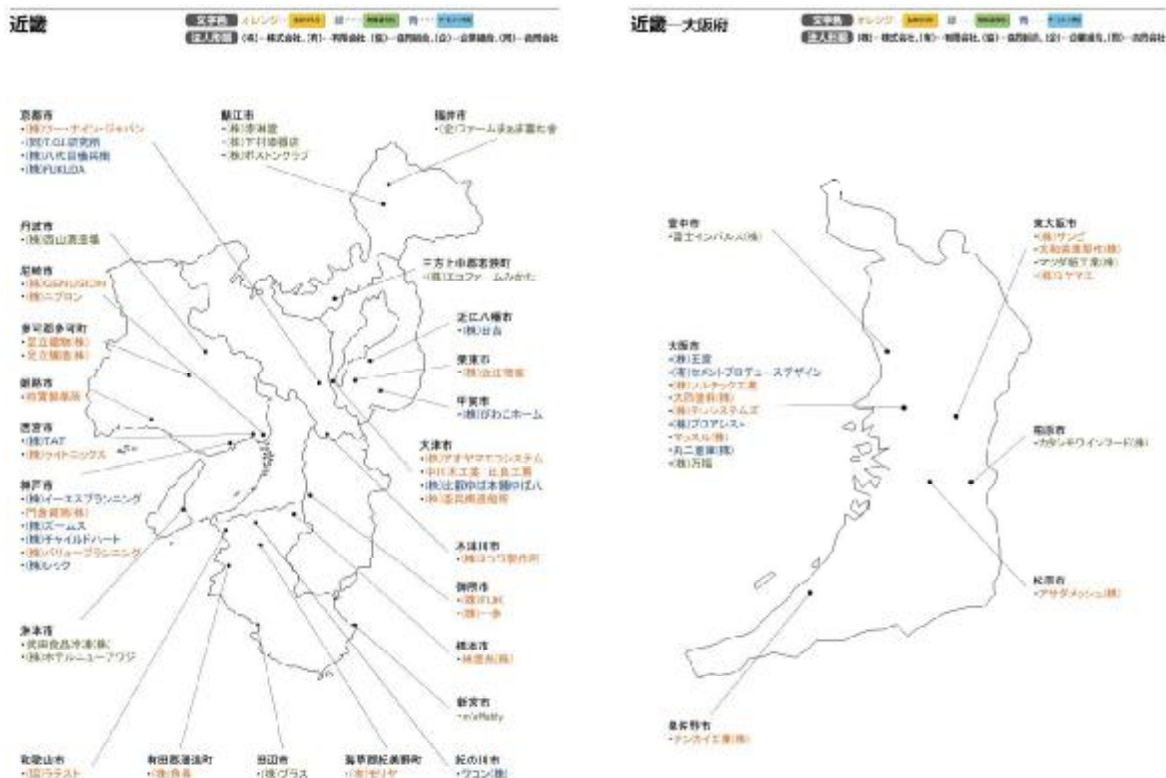
③関西における医薬品企業等の主要な研究開発拠点



出典：一般財団法人 大阪国際経済振興センター国際部（IBPC 大阪）HP

⑤ 高い技術を持つものづくり中小企業の集積

大阪には、繊維・衣服、機械金属、生活用品等の幅広い業種にわたる多様な地場産業が集積しており、約30万の中小企業が立地している。



出典：経済産業省中小企業庁「がんばる中小企業・小規模事業者300社」（2014年）

(1) 企業数(民営、非一次産業、2012年)

	中小企業		大企業		合計	
	企業数	全国に占める割合(%)	企業数	割合(%)	合計	中小企業比率(%)
大阪府	298381	7.7	1065	0.003	299446	99.6
東京都	442952	11.5	4161	0.012	447113	99.1
神奈川県	200146	5.2	544	0.002	200690	99.7
愛知県	223698	5.8	645	0.002	224343	99.7
合計	3852934	100.0	10596	0.028	3863530	99.7

(2) 常用雇用者数(民営、非一次産業、2012年)

	中小企業		大企業		合計	
	雇用者数	全国に占める割合(%)	雇用者数	割合(%)	合計	中小企業比率(%)
大阪府	4850398	8.6	2732246	4.8	7582644	64.0
東京都	9053595	16.0	14600893	25.5	23654488	38.3
神奈川県	2959502	5.2	1218830	2.1	4178332	70.8
愛知県	3832942	6.8	1836582	3.2	5669524	67.6
全国計	56498105	100.0	28423442	5.0	84921547	66.5

(注)

1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。
2. 常用雇用者・従業員数は、会社の常用雇用者数と個人事業所の従業員数を合算している。
3. 常用雇用者数とは、正社員及びパート・アルバイトの人数を指す(個人業主、無給家族従業員、有給役員は含まれない)。従業員総数とは、常用雇用者数のほか、個人業主、無給家族従業員、有給役員を含む従業員総数を指す。
4. ここでの常用雇用者・従業員数は、中小企業で雇用している常用雇用者・従業員数のすべてを本社所在地の都道府県で合計したものであり、必ずしもその都道府県で働いている中小企業の常用雇用者・従業員数を表しているものではない。

中小企業の定義

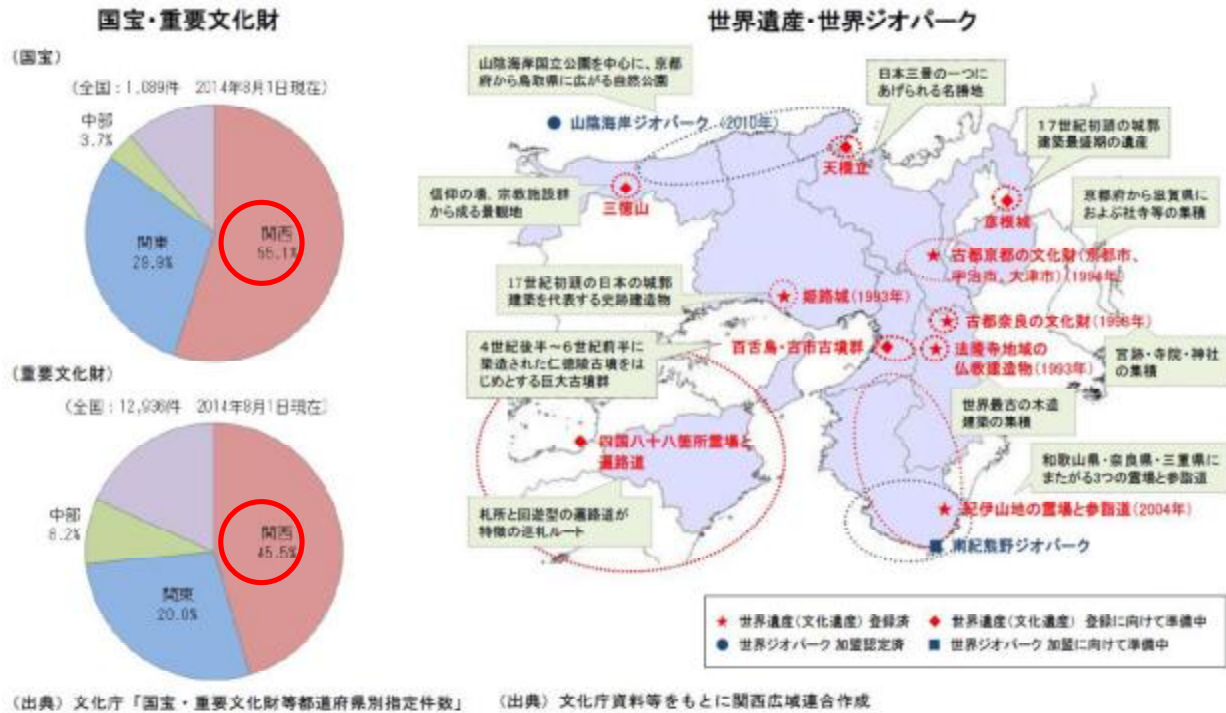
中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、
 ・資本金3億円以下(卸売業については1億円以下、小売業、サービス業については5,000万円以下)、並びに、
 ・常時雇用する従業員の数が300人以下(卸売業、サービス業については100人以下、小売業については50人以下)の会社及び個人事業者
 としている。

出典：中小企業庁「中小企業白書2014年度版」付属統計資料より引用

⑥ 豊富な歴史・文化等の観光資源

大阪の都心には「水の都」を象徴する都市景観、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンをはじめとするエンターテインメント施設があり、他の地域においても、百舌鳥・古市古墳群等の歴史・文化資源、多彩な食文化等の豊かな観光資源を有している。

また、関西には京都・奈良をはじめとする世界遺産が多数あり、国宝の約6割、重要文化財の約5割が関西に所在しており、身近にこれらの歴史・文化資源に触れることができる。



出典：関西広域連合 HP

水の都 大阪

大阪は、世界でも珍しい口の字の「水の国」が都心部を流れ、この「水の国」からベイエリアまで、水辺の魅力が広がっています。四季折々にクルージングを楽しんだり、川面のテラスでくつろいだり、水の都の魅力はつきません。夏には川を舞台にした「天神祭」もあります。

光の都 大阪

大阪の冬には、市内をイルミネーションで彩る様々なイベントが行われています。その代表が「光のルネサンス」です。また、大阪はライティング(照明)を魅力的な街づくりへの大きな要素として活かしていく都市間ネットワークLICI(光の国際都市連合)にも加盟しています。

食の都 大阪

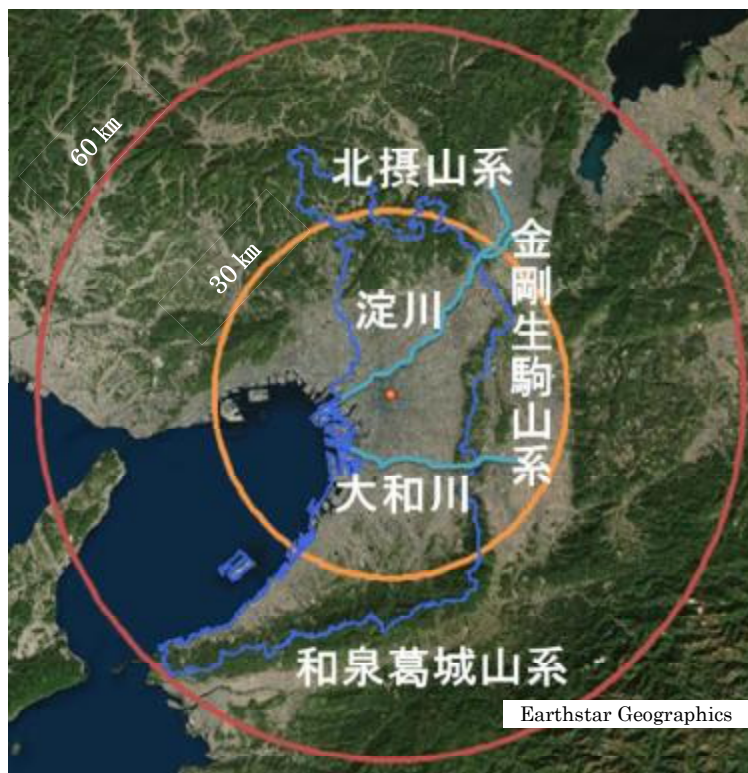
江戸時代に「天下の台所」と称された大阪は、今も「食の都」と呼ばれており、日本で唯一、世界の美食都市で構成するグルメシティネットワーク「デリス」に加入しています。日本食はもちろん、世界の様々な料理をリーズナブルな値段で安心して、おいしく食べることができます。

出典：一般財団法人 大阪国際経済振興センター国際部 (IBPC 大阪) HP

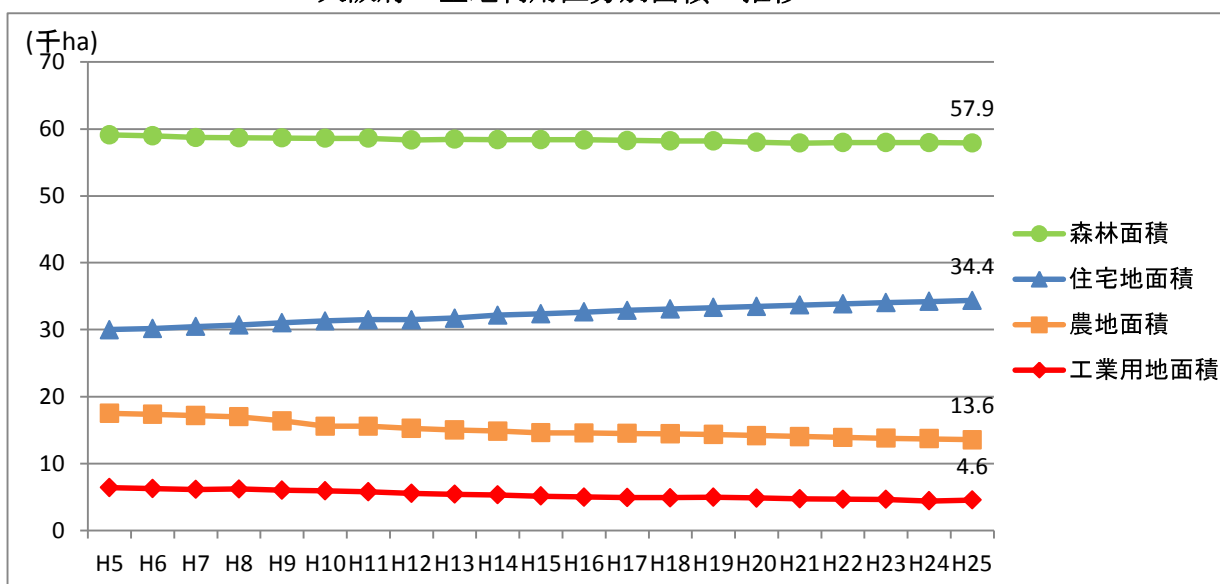
⑦ 都市と自然との近接性

大阪は都心部からおよそ 30km 圏で、北摂山系、金剛生駒山系を包含し、和泉葛城山系にも到達するなど、都心部と山林が近接しており、近隣府県から大阪湾まで、自然豊かな淀川、大和川が市街地を流れており、都市部にいながら自然に身近に触れることができる。

府域の森林面積は 57,910ha、農地面積は 13,560ha であり、これらで府域面積の 37.6%を占めている。

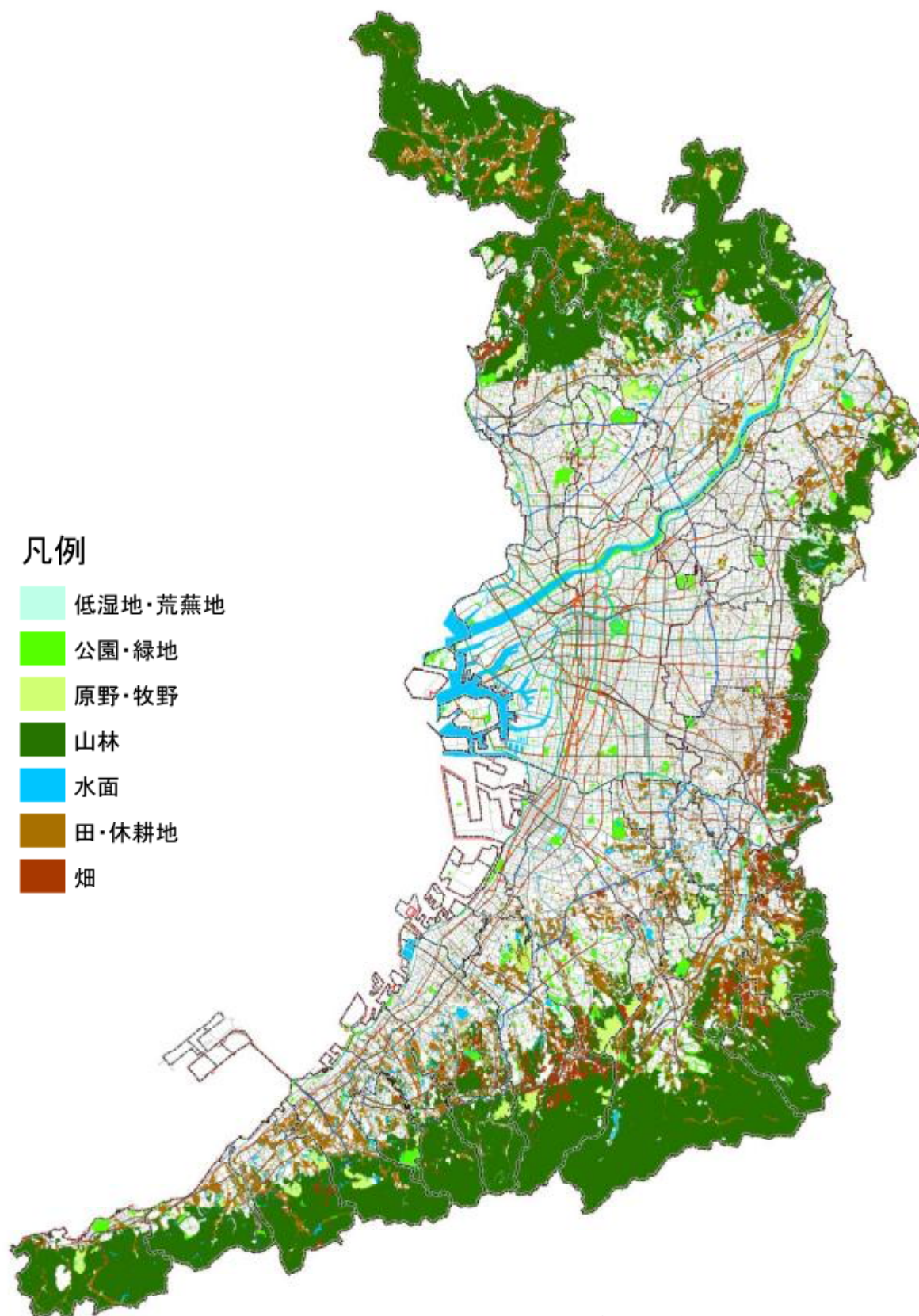


大阪府の土地利用区分別面積の推移



出典：大阪府 国土利用計画関係資料集 (H27. 3)

みどり等位置図（平成 22 年）



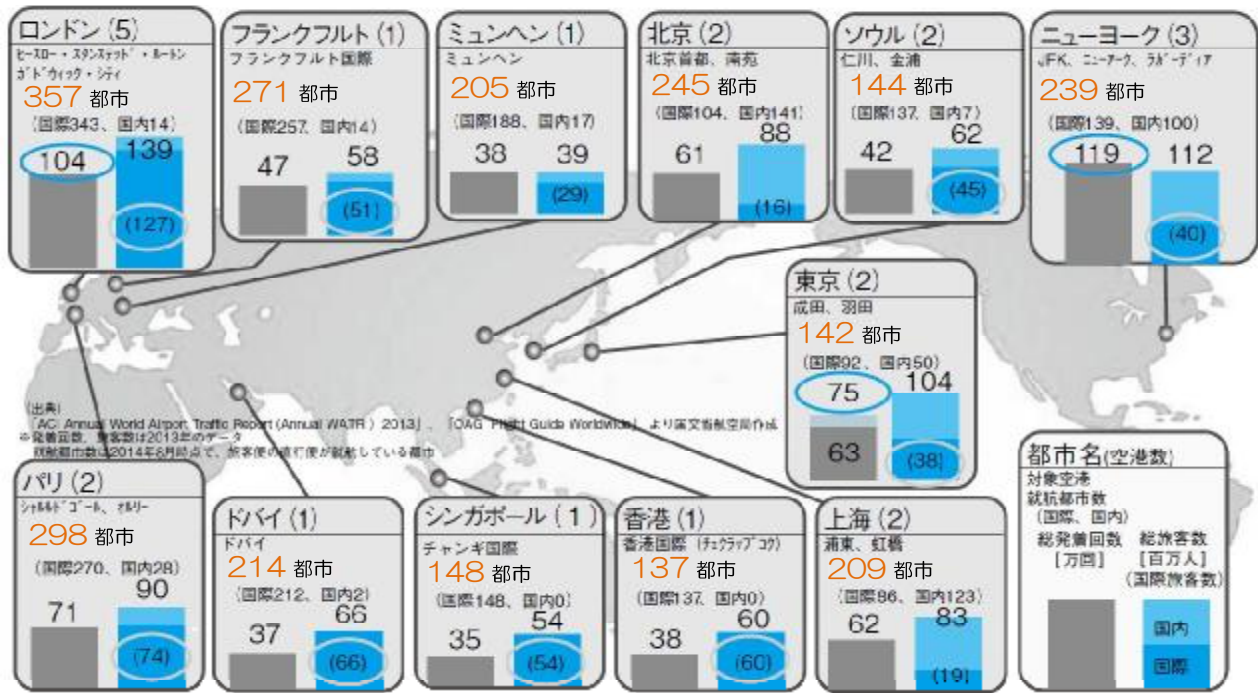
出典：都市計画基礎調査より大阪府作成

(3) 大阪の弱み・短所

① 海外とのアクセス性の悪さ

関西国際空港の国際線の就航都市数（73都市）は、LCCを中心に増加傾向にあるものの、世界の主要な空港と比べて少なく、国内の就航都市数（14都市）も、仁川空港（28都市）や成田空港（17都市）に比べて少なくネットワークが十分ではない。さらに、都心から関西国際空港への鉄道所要時間が世界の主要な空港と比べ長く、アクセス性に課題がある。

世界の主要空港の航空機の総発着回数と総旅客数



出典：国土交通省航空局「羽田空港機能強化が創造する都市の価値」より大阪府作成

■主な国際空港における市中心部からのアクセス (出典：国土交通省「交通政策審議会航空分科会資料 H26. 4」)

空港名(都市)	鉄道アクセス	バスアクセス
関空(大阪)	約56分	約50分
成田(東京)	約53分	約60分
浦東(上海)	約8分(リニア)	約60分
仁川(ソウル)	約43分	約70分
ドゴール(パリ)	約25分	約45分
ヒースロー(ロンドン)	約15分	約40分
JFK(ニューヨーク)	約35分	約60分

※関空のアクセス時間は、梅田までの乗り換え時間を含む平均所要時間

出典：大阪府「大阪の成長戦略(案)」(2014.9版)

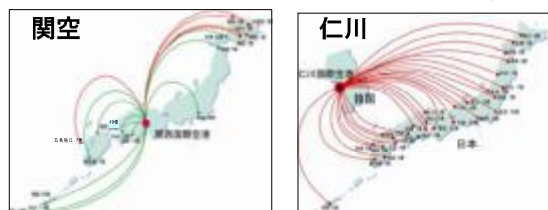
■関西国際空港の国際線ネットワーク (2015年冬期スケジュール)

就航会社	64社
就航国(地域)数	20カ国
国際線就航都市数	73都市
国内線就航都市数	14都市
就航便数(便/週)	1,069便

出典：関西国際空港国際線ネットワーク

■日本国内との航空ネットワーク(2009.10時点)

※大阪府調査



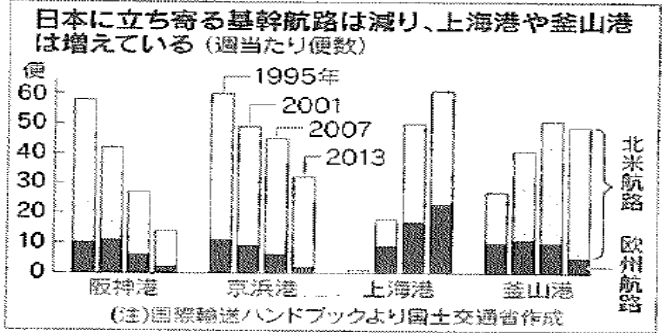
阪神港に寄港する欧米の基幹航路の便数は年々減少し、西日本諸港の貨物が釜山港を経由するなど、東アジア主要港と比べハブ（拠点）機能が相対的に低下している。

世界の港湾別コンテナ取扱量ランキングは様変わり

順位	1990年	2012年
1	ニューヨーク	上海
2	ロッテルダム	シンガポール
3	香港	香港
4	神戸	深圳
5	高雄	釜山
6	シンガポール	寧波
7	サンフランシスコ	廣州
8	ロンゲビーチ	青島
9	ハンブルク	トバイ
10	オークランド	天津

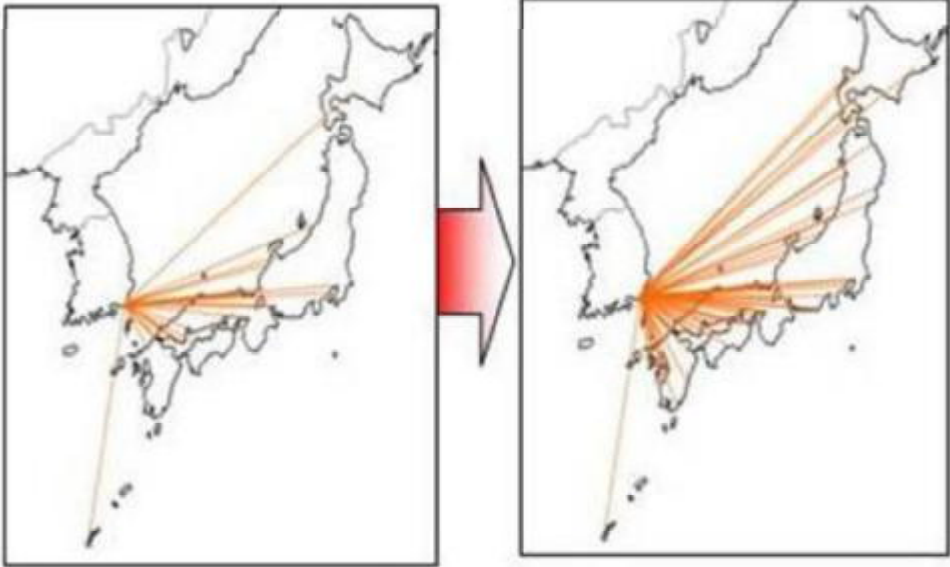
13	横浜	29	東京
16	釜山	43	横浜
18	東京	50	名古屋
39	大阪	32	神戸
46	名古屋	37	大阪

(注) 英誌「コンテナリゼーション・インターナショナル」まとめ。2014年コンテナ取扱量の取扱量。2012年は速報値



出典：日本経済新聞（H26.10.1朝刊）「試練阪神港」

■釜山の支線化が進む日本の港湾
 ※阪神港国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた計画書（H22.3）



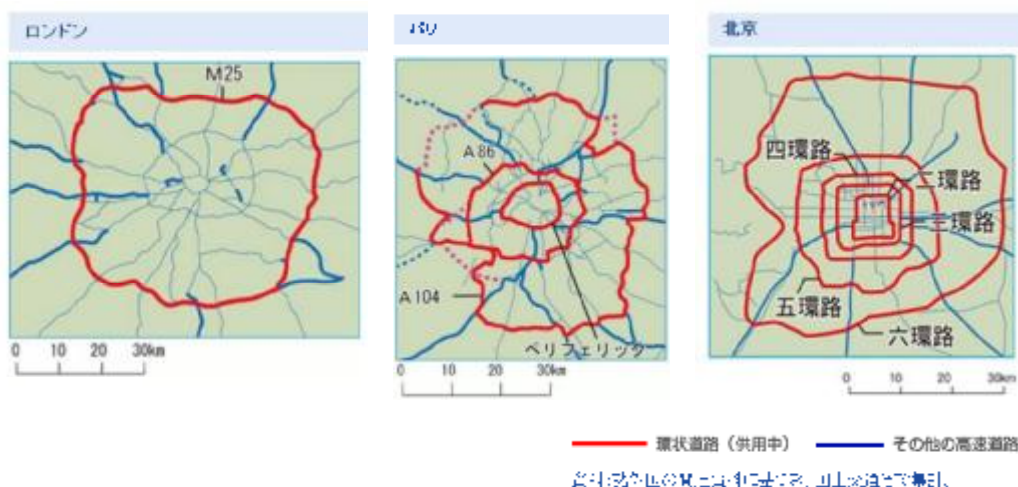
出典：大阪府「大阪の成長戦略（案）」（2014.9版）

② 環状道路の整備の遅れ

関西圏の環状道路の整備率は約 68%であり、パリ（約 87%）、ロンドン（100%）、北京（100%）等の世界の大都市と比べて低く、交通・物流面で非効率な構造になっている。
 また、首都圏の環状道路が東京オリンピックを契機とし、平成 32 年（2020 年）までにおよそ 9 割が整備される見通しであるのに対し、関西圏の環状道路は整備に向けた動きが遅れている。



	近畿圏	首都圏	ロンドン	パリ	北京	ソウル
環状道路整備率	68%	74%	100%	87%	100%	100%
(時点)	H27.3	H27.10	H19	H23	H21	H19

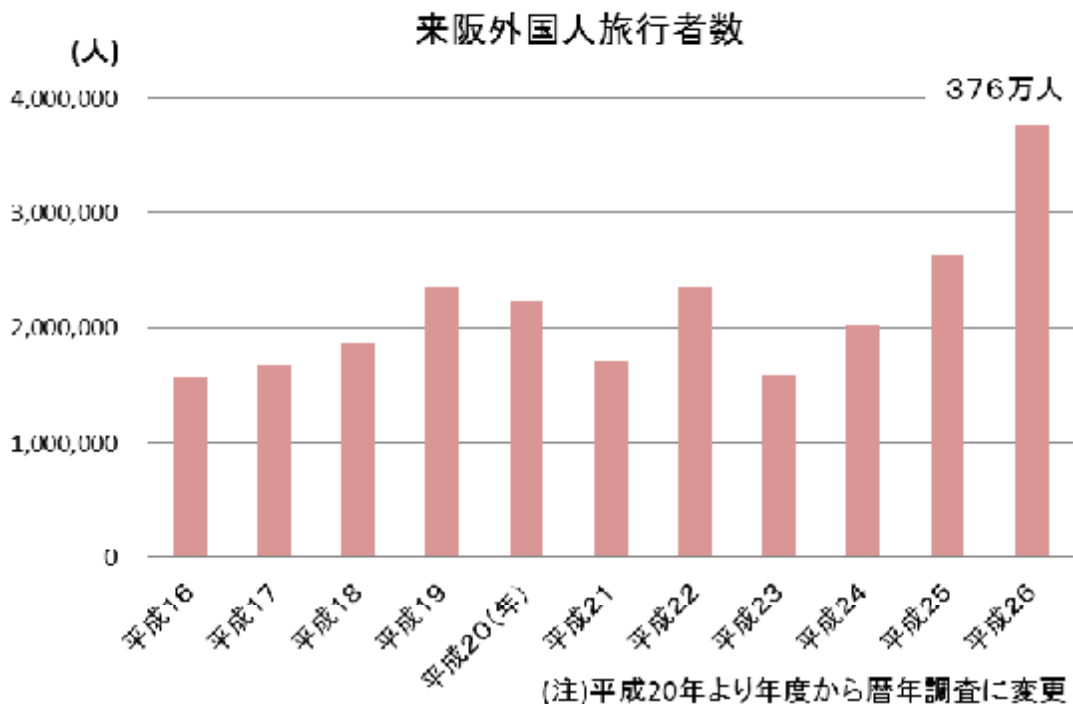


出典：国土交通省関東地方整備局 HP、一般社団法人 建設コンサルタント協会 近畿支部 HP

③ 外国人の受入環境水準の低さ

近年、大阪を訪れる外国人数が急増しているが、各地域が多様な観光資源を持つものの、それらが点在しており、移動手段や受入環境が十分ではなく、大阪が持つ観光都市としてのポテンシャルを十分に活かしきれていない。

さらに、国際的な認定・認証を受けた教育・医療機関や英語が通じる日用品店舗等が少なく、大阪で働く外国人とその家族が快適に暮らせる生活環境整備が十分でない。



出典：大阪府府民文化部都市魅力創造局企画・観光課の資料より作成

■国際バカロレアの認定を受けたインターナショナルスクール数 (出典：文部科学省ホームページ 2015.4現在)

都道府県	認定校数
東京都	2校
千葉県、京都市	3校
大阪府 (関西学院大阪インターナショナルスクール、 大阪YMCAインターナショナルスクール)	各2校
愛知県、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県	各1校
宮城県、茨城県、群馬県、長野県、静岡県、	各1校
計	31校

※ 下記の県におけるインターナショナルスクールの増加。
 (参考)アジア主要国の国際バカロレア認定校数：国際バカロレアホームページ
 2015.5現在) (アジア全体では658校)
 インド119校、中国89校、香港54校、インドネシア44校、シンガポール30校、タイ20校、マレーシア18校、フィリピン15校、韓国10校、台湾6校

■JCI(国際病院評価機構)認証病院数 (出典：JCIホームページ 2015.5現在)

都道府県	認定病院数
神奈川県	3
東京都	3
栃木県、埼玉県、千葉県、 長野県、静岡県、熊本県、 鹿児島県	各1
計	13

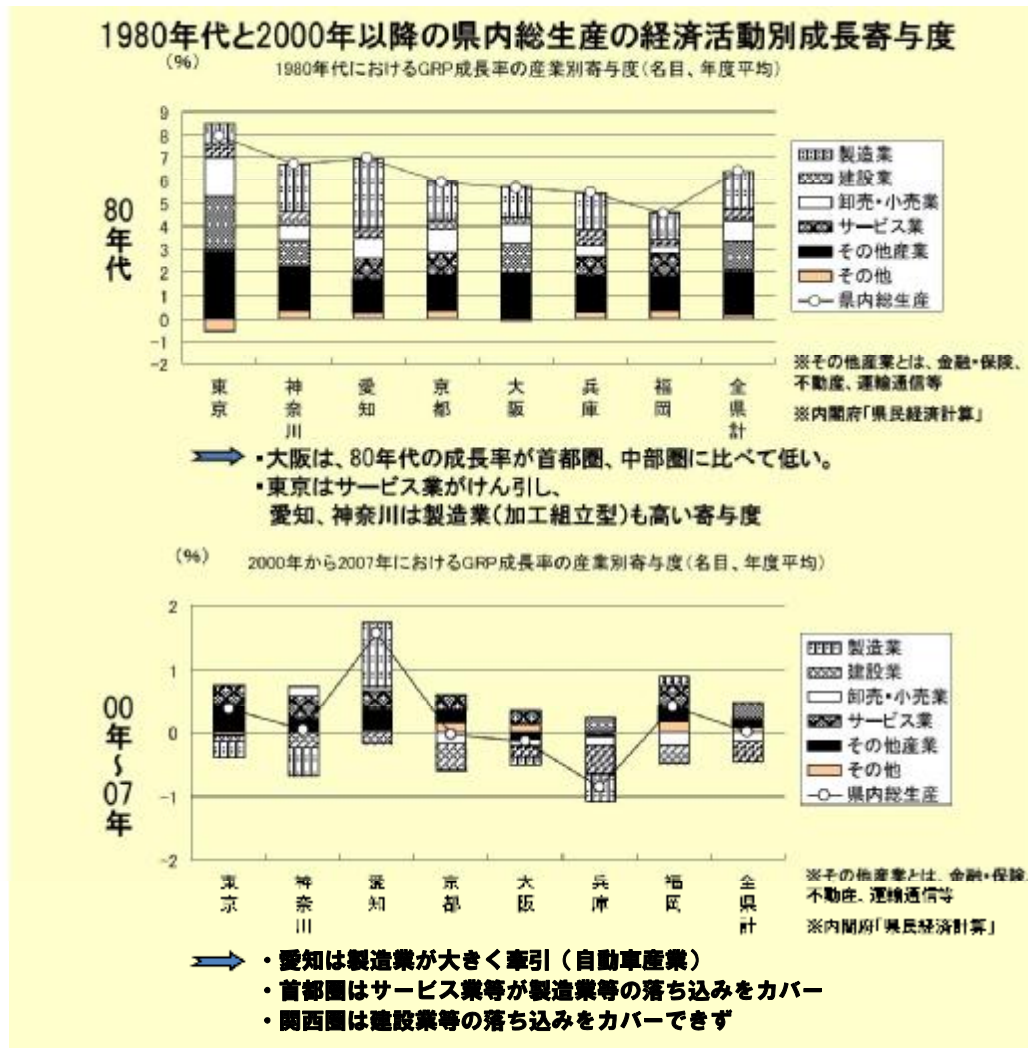
※ 下記の都県にそれぞれ新たにJCIが認定。
 (参考)アジア主要国のJCI認証病院数(JCIホームページ 2015.5現在)
 タイ140病院、中国103病院、インド102病院、韓国27病院、シンガポール21病
 院、台湾18病院、マレーシア17病院、インドネシア20病院、フィリピン16病院

出典：大阪府 データでみる「大阪の成長戦略」(2015. 8)

④ 産業構造転換の遅れ

1980年代、首都機能や本社機能が集中する東京には金融・保険、不動産、情報通信、広告等の産業が集積し、サービス産業で稼ぐ構造へ転換したが、大阪のサービス産業の県内総生産成長寄与度は全国平均並みであった。

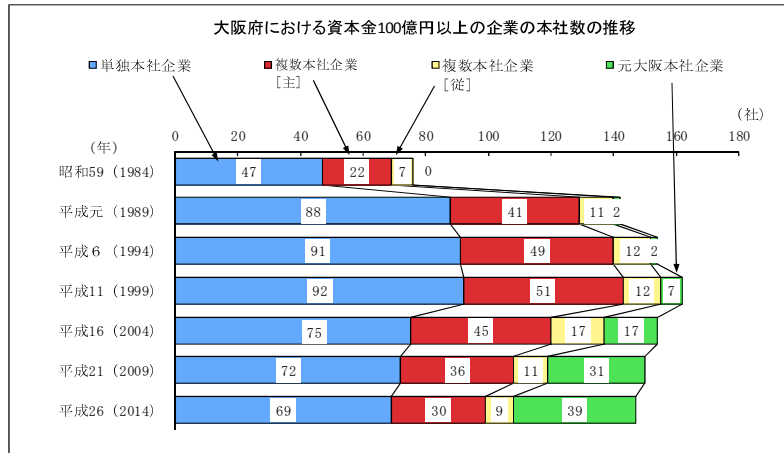
2000年代に入り、サービス産業は引き続き東京に集積し、愛知県では自動車産業を中心とする製造業が拡大したが、大阪では製造業が停滞したままであり、製造業の県内総生産成長寄与度は全国平均を下回り、地位低下に拍車がかかった。



出典：大阪府「大阪の成長戦略(案)」(2014.9版)

⑤ 企業本社および工場の流出

企業の本社機能は、東京圏及び近隣府県へ長期流出が続いており、特に金融・保険業では東京集中が進んでいる。また、工場等制限法の立地規制等により、工場の近隣府県や海外への移転が進んだ。平成14年(2002年)に同法が廃止され、近年は工場立地の回復の動きもみられるが、大阪府内の工業用地面積は減少傾向が続いており、産業用地が不足している。



出典：大阪府 2015年度版なにわの経済データ

大阪から移転した企業・残っている企業

大阪から本社を移転した企業(例)	大阪本社企業(例)
日清食品(食料品) アステラス製薬(医薬品) パナテック(機械) ニコン/ルミ(精密機械) 丸紅(卸売) 住友商事(卸売) オートバックスキヤブ(卸売) ローソン(小売) JCOM(利用代行)(小売) 商船三井(海運) USEN(情報通信) 三菱UFJファイナンシャル(金融) 三井住友ファイナンシャル(金融) 等	日本FM(食料品) 塩野義製薬(医薬品) 小野薬品(医薬品) 武田薬品(医薬品) パナソニック(電気機器) シャープ(電気機器) キーエンス(電気機器) ダイキン(電気機器) シャイ(輸送用機器) コヨ(モーター製品) オプション(情報通信) ダイキン(サービス) ラウンドワン(サービス) 等

※東洋経済新報社「会社四季報」をもとに作成

金融・保険で東京集中が進む

金融・保険業の大規模事業所数(民営)の対全国シェア

都道府県	昭和56年	平成3年	平成21年
大阪府	13.7	13.1	13.2
東京都	40.1	45.1	46.5

※「事業所・企業統計」「経済センサス」従業員300人以上

工場等の転出状況

- ◆大阪府内工場の転出・転入(H元~14)
 - ・大阪府外へ転出 287件 (近畿圏内179件、近畿圏外108件)
 - ・大阪府外から転入 3件 (注)用地1,000㎡以上
- ◆大阪企業の海外進出(H12.10時点)
 - ・全産業3,859件、うち製造業1,649件

※工場等制限法が廃止されたH14年以降は、大阪での工場立地の回復の動きも見られる。
※東洋経済新報社調査

出典：大阪府「大阪の成長戦略(案)」(2014.9版)

2005年から2014年 大阪府「転入・転出企業」件数

判明年	転入件数	転出件数	転入-転出
2005年	164	252	▲88
2006年	160	284	▲124
2007年	132	251	▲119
2008年	149	238	▲89
2009年	146	256	▲110
2010年	156	244	▲88
2011年	155	251	▲96
2012年	164	218	▲54
2013年	156	232	▲76
2014年	141	198	▲57
計	1,523	2,424	▲901

転入企業・移転元 上位10都道府県			転出企業・移転先 上位10都道府県		
都道府県	件数	構成比	都道府県	件数	構成比
1 兵庫県	547	35.9%	1 兵庫県	843	34.8%
2 東京都	287	18.8%	2 東京都	358	14.8%
3 京都府	162	10.0%	3 奈良県	269	10.7%
4 奈良県	144	9.5%	4 京都府	218	8.9%
5 和歌山県	50	3.3%	5 滋賀県	60	2.5%
6 滋賀県	39	2.6%	6 和歌山県	42	1.7%
7 福岡県	26	1.7%	6 神奈川県	42	1.7%
8 神奈川県	24	1.6%	8 三重県	33	1.4%
9 広島県	21	1.4%	9 愛知県	31	1.3%
10 千葉県	17	1.1%	10 岡山県	27	1.1%
全体	1,523	—	全体	2,424	—

(2005年から2014年)

出典：株式会社帝国データバンク「大阪府・本社移転企業調査」(2015.8.11)

⑥ 自然災害に対する脆弱性

大阪府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地」は 2,248ha と全国で最大規模であり、安全性に課題のある建物が多く残っている。

また、南海トラフ地震の 30 年以内の発生確率は約 70%とされており、南海トラフ巨大地震が発生した場合には、最大で死者数約 13 万人、建物被害棟数約 18 万棟という甚大な被害が想定されている。

さらに、海面や河川よりも低い土地に人口・資産が集中し、都心を中心に地下街や地下鉄が発達しており、大規模な高潮や豪雨に対するリスクが高い。

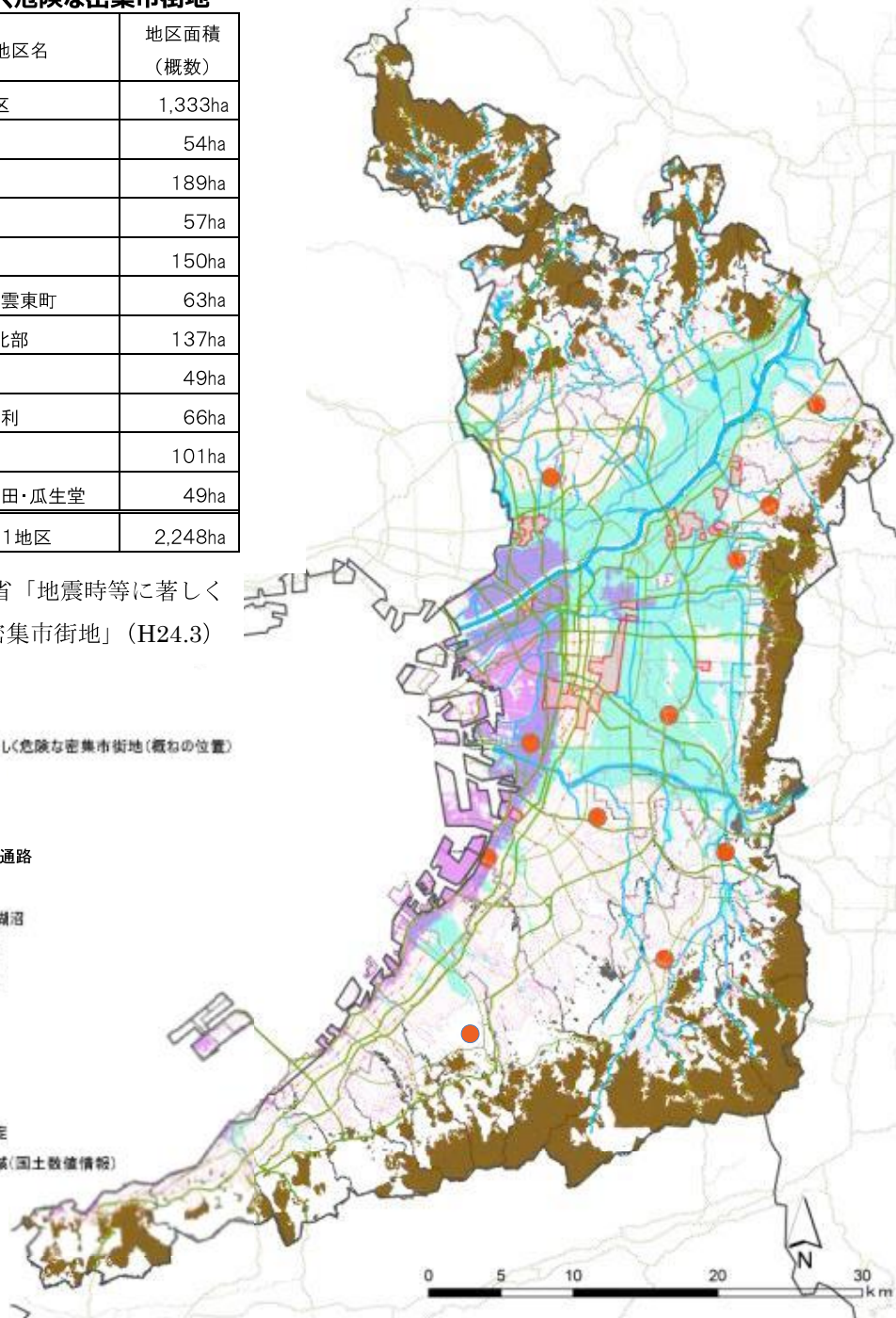
◆地震時等に著しく危険な密集市街地

所在市	地区名	地区面積 (概数)
大阪市	優先地区	1,333ha
堺市	新湊	54ha
豊中市	庄内	189ha
	豊南町	57ha
守口市	東部	150ha
	大日・八雲東町	63ha
門真市	門真市北部	137ha
寝屋川市	萱島東	49ha
	池田・大利	66ha
	香里	101ha
東大阪市	若江・岩田・瓜生堂	49ha
7市	11地区	2,248ha

出典：国土交通省「地震時等に著しく危険な密集市街地」(H24.3)

凡例

- 地震時等に著しく危険な密集市街地(概ねの位置)
- 市街化区域
- 防災公園
- 広域緊急交通路
- 河川**
- I級直轄かつ湖沼
- I級指定区間
- I級直轄区間
- 土石流L
- 急傾斜地
- 地すべり
- 土石流P
- 津波浸水想定
- 浸水想定区域(国土数値情報)
- 駅
- 鉄道



出典：国土数値情報より大阪府作成

⑦ 都市におけるみどり不足

大阪府の人口一人当たり都市公園面積は5.3 m²/人で全国最下位であり、ロンドン(25.3 m²/人)、パリ(11.6 m²/人)、ニューヨーク(18.6 m²/人)等の世界の大都市の半分以下である。また、都心部における大規模な公園・緑地も東京や世界の大都市と比べて少ない。

■ 各国における公園整備状況

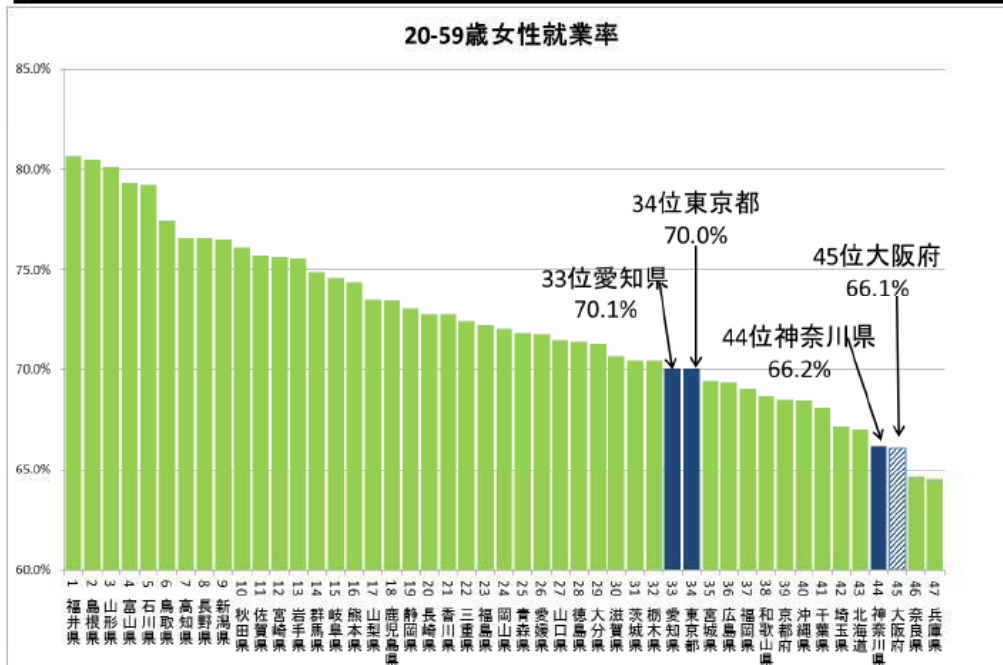
国名	都市名	都市計画 区域等面積 (A) ha	人口 (B) 千人	公園面積 (C) ha	対面積率 (C)/(A) %	一人当たり 面積 (C)/(B) m ² /人	調査年
日本	大阪府	189,448	5350	2855.95	1.5	5.34	2011
	東京都	168,837	4134	2899.65	1.7	7.01	2011
	大阪市	22,496	2665	938.54	4.2	3.52	2011
	東京特別区	61,340	8772	2640.33	4.3	3.01	2011
イギリス	ロンドン	157,800	6,967	17,611.0	11.2	25.3	1994
	エジンバラ	25,900	465	1,035.2	4.0	22.3	2009
	バーミンガム	26,430	961	3,400.0	12.9	35.4	1991
	グラスゴー	20,267	638	3,235.5	16.0	50.7	1994
フランス	パリ	10,540	2,201	2,561.1	24.3	11.6	2009
	リヨン	48,400	1,133	2,935.0	6.1	25.9	1994
スペイン	マドリッド	60,709	3,010	4,227.0	7.0	14	1994
ポルトガル	リスボン	8,380	663	2,067.6	24.7	31.2	1991
ブルガリア	ソフィア	131,000	1,220	5,441.0	4.2	44.6	2009
スウェーデン	ストックホルム	21,800	800	6,400.0	29.4	80	2006
ドイツ	ベルリン	89,164	3,420	9,557.0	10.7	27.9	2007
	シュトゥットガルト	20,735	593	1,348.0	6.5	22.7	2006
オーストリア	ウィーン	41,489	1,678	3,647.3	8.8	21.7	2003
アメリカ	ニューヨーク	78,943	8,310	15,453.1	19.6	18.6	2007
	ロサンゼルス	121,000	3,849	9,616.0	7.9	25	2007
	サンフランシスコ	12,100	777	2,178.8	18.0	28.1	2007
	ボストン	12,536	589	1,891.7	15.1	32.1	2009
	デトロイト	37,000	1,028	2,383.5	6.4	23.2	1994
	ワシントンD.C	15,900	588	3,077.0	19.4	52.3	2007
カナダ	ヴァンクーバー	11,471	578	1,332.5	11.6	23.1	2006
ブラジル	ブラジリア	47,212	202	876.3	1.9	43.3	2009
オーストラリア	キャンベラ	38,566	324	3,345.0	8.7	103.2	2005
ニュージーランド	クライストチャーチ	141,266	366	6,366.0	4.5	173.9	2007
	オークランド	15,260	299	1,506.5	9.9	50.4	1994
シンガポール	シンガポール	70,701	4,839	2,480.1	3.5	5.1	2007
韓国	ソウル	60,526	10,422	11,753.7	19.4	11.3	2007

出典：一般社団法人 日本公園緑地協会 「平成 24 年度版 公園緑地マニュアル」

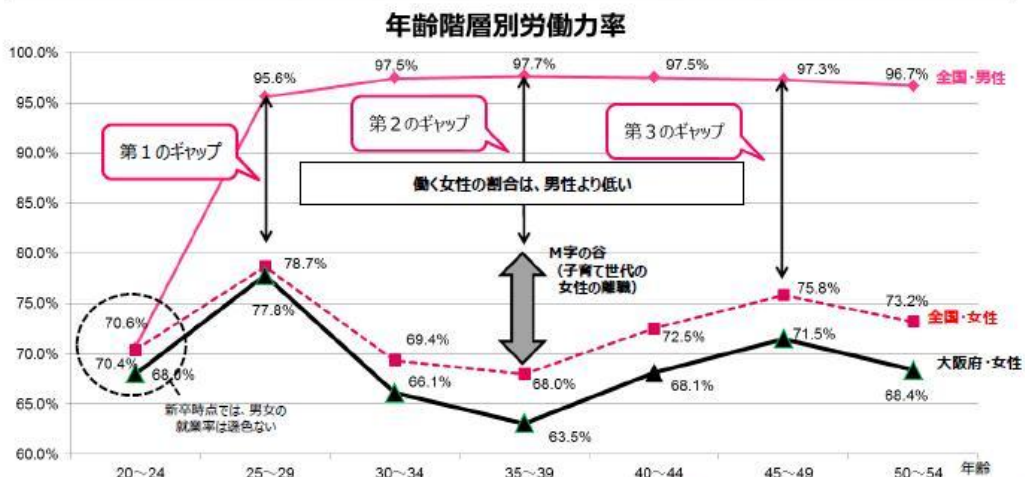
⑧ 女性の就業率の低さ

生産年齢人口の減少による労働力人口の減少が見込まれる中、20-59歳女性の就業率は全国45位と低水準のままであり、特に子育て世代の女性の労働力率の低下が顕著である。

◆ 全国的に見ると、大阪府の20-59歳女性の就業率は、45位と低い水準にある。



◆ 女性就業をめぐる環境をもとで、日本の女性の就業では、M字カーブが見られる。



- **第1のギャップ**
新卒時点で男女変わらなかった労働力率が、25~29歳時点で女性が男性が16.9%下回り、その差が回復しない
- **第2のギャップ**
子育て世代の女性の労働力率が低下する
- **第3のギャップ**
子育て終了後の女性の労働力率が回復しない

出典：総務省統計局「国勢調査」(平成22年)
労働力率 = 労働力人口 / 年齢階級別人口
※分子・分母とも「不詳」は含まない
※労働力人口には完全失業者を含む

出典：大阪府 HP 「女性の就業機会拡大に関する調査報告書」

3. 大阪の都市構造と今後の都市づくりの基本的な考え方

(1) 大阪の都市構造上の特徴

- ① 自然環境 … 1. 大阪の現状と課題 (2)大阪の強み・長所 ⑦都市と自然との近接性 参照
- ② 土地利用・市街地

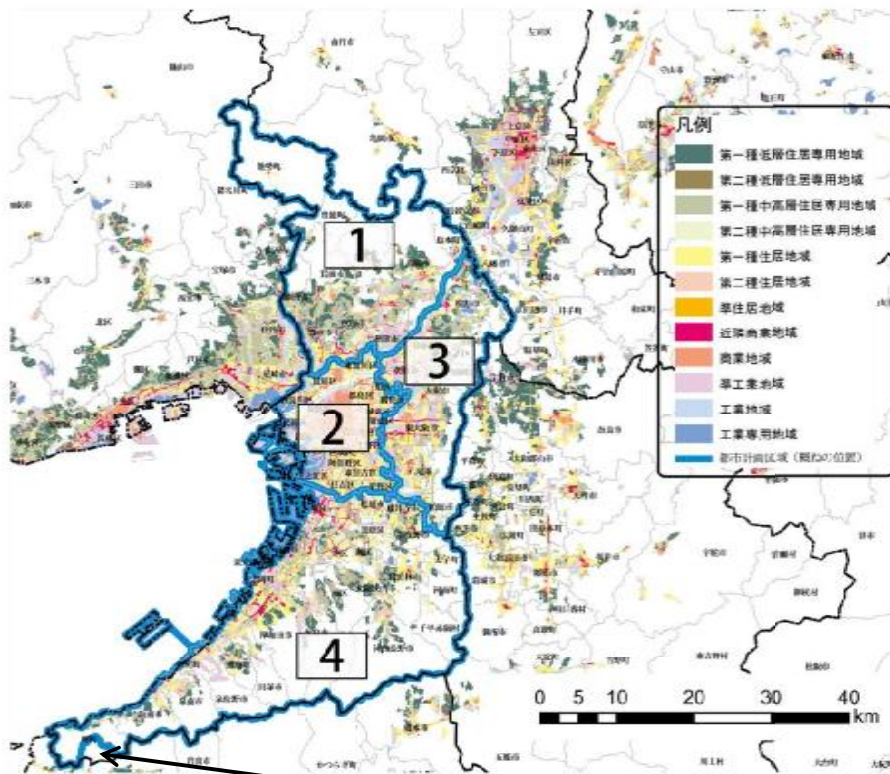
大阪府域のほぼ全域が都市計画区域に指定（99%）されており、都心部から放射状に延びる鉄道沿線等に市街地が連担しており、府域を超えて一体的な都市を形成している。

都市計画区域面積	都市計画区域外面積
189,448 ha	1,006ha

(平成 27 年 3 月時点)

■『都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)』

大阪府では、平成16年4月1日に、44の市町村に対し42(おおむね市町村区域ごと)としていた都市計画区域を下図の4つの都市計画区域に再編し、4つの都市計画区域毎の都市計画区域マスタープランを策定している。



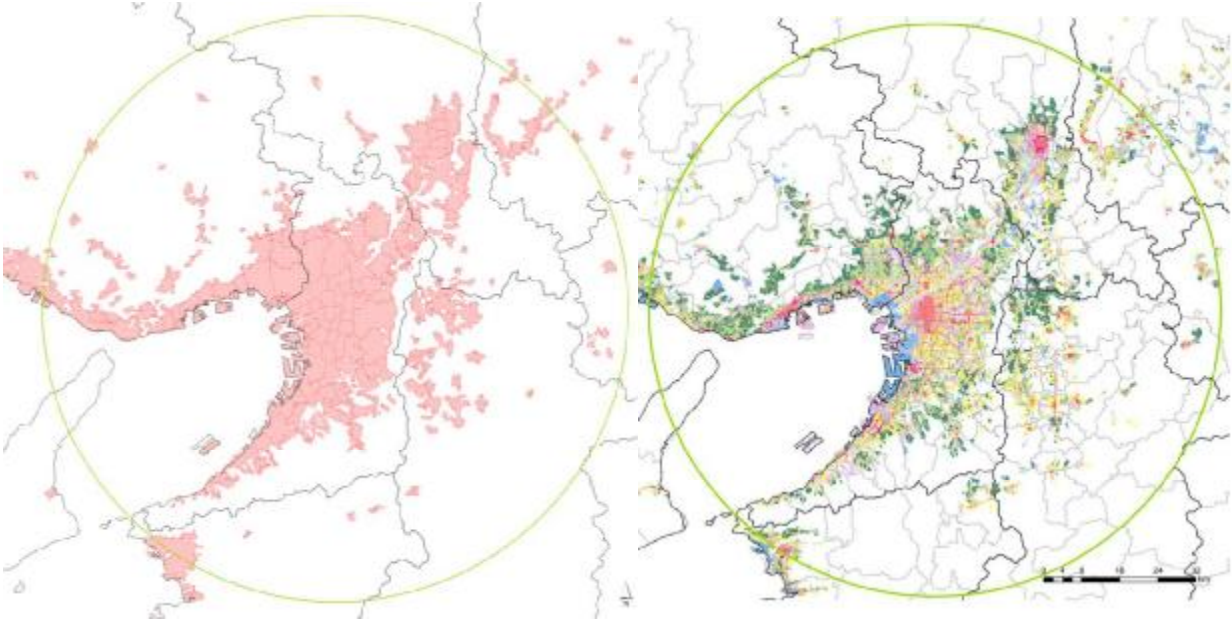
番号	都市計画区域名	人口 (万人)	面積 (万ha)	人口密度 (人/ha)
1	北部大阪	175.8	4.89	36
2	大阪	256.5	2.25	118
3	東部大阪	204.1	3.06	67
4	南部大阪	240.0	8.73	27

岬町の一部：都市計画区域外

出典：都市計画区域の人口、面積は国土交通省「平成 24 年都市計画現況調査」

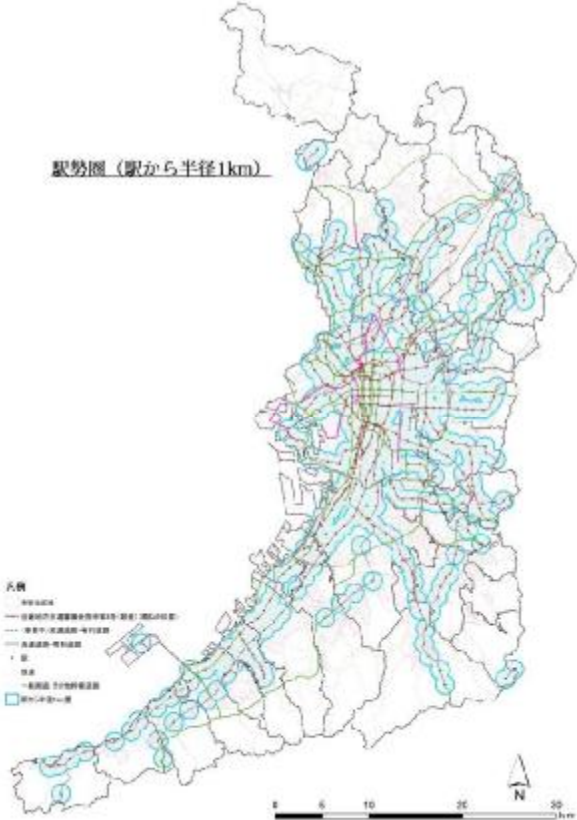
図は各都市計画区域マスタープラン及び国土数値情報より大阪府作成

都心から概ね 40km 圏というコンパクトなエリアに人口が集中し、市街化区域のほぼ全域が人口集中地区（96%）となっている。鉄道駅から半径 1km 圏域に人口の 7 割以上が集まっており、高密度な都市を形成している。



■ DID 地区（人口集中地区）

出典：国土数値情報より大阪府作成



駅勢圏人口

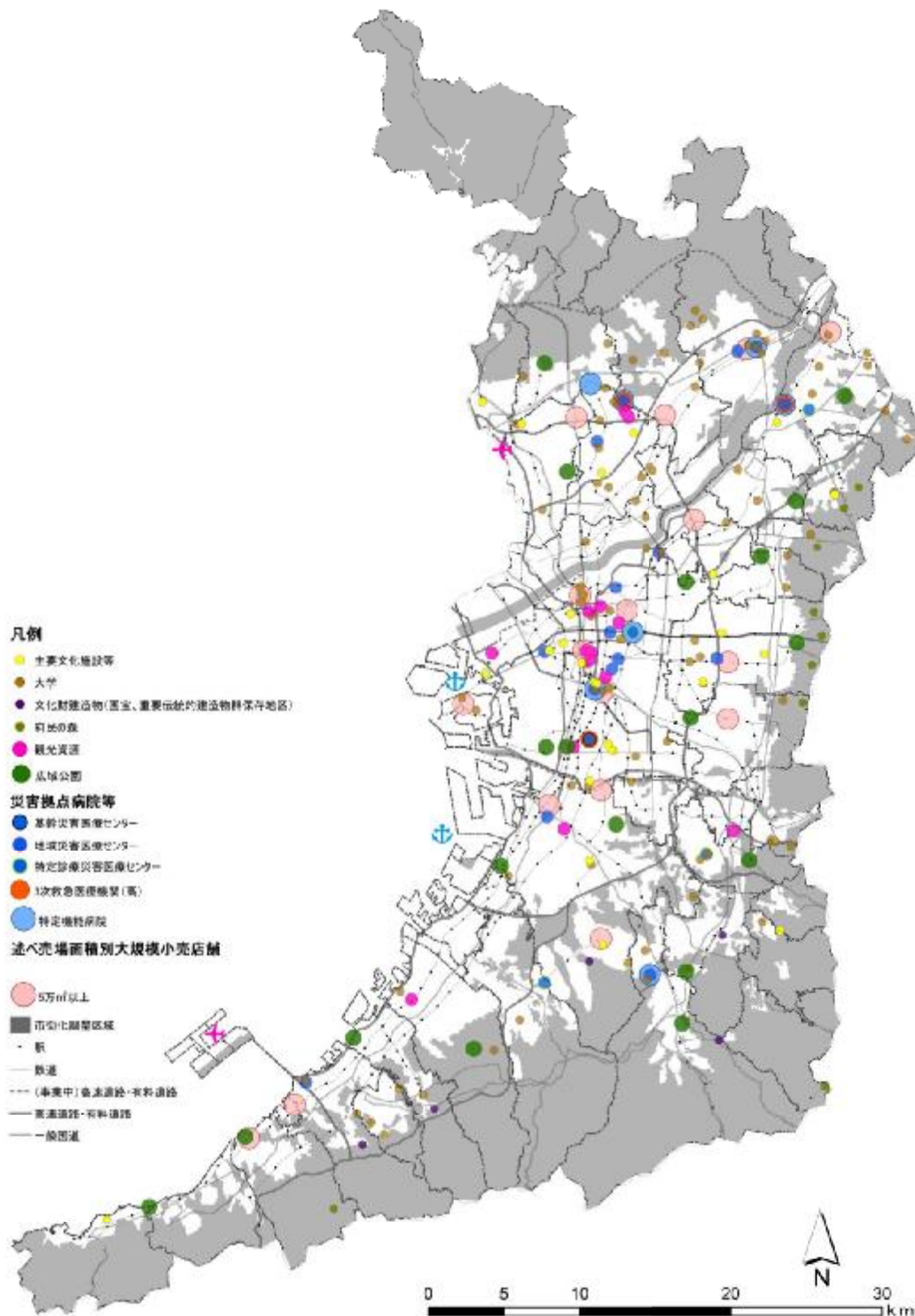
年度	都計区域		駅勢圏人口(人)	総人口(人)	割合
H22	1	北部	1,050,445	1,757,738	59.8%
	2	東部	1,414,923	2,041,701	69.3%
	3	南部	1,534,686	2,400,492	63.9%
	4	大阪	2,503,174	2,665,314	93.9%
	合計		6,503,228	8,865,245	73.4%

出典：H22 国勢調査

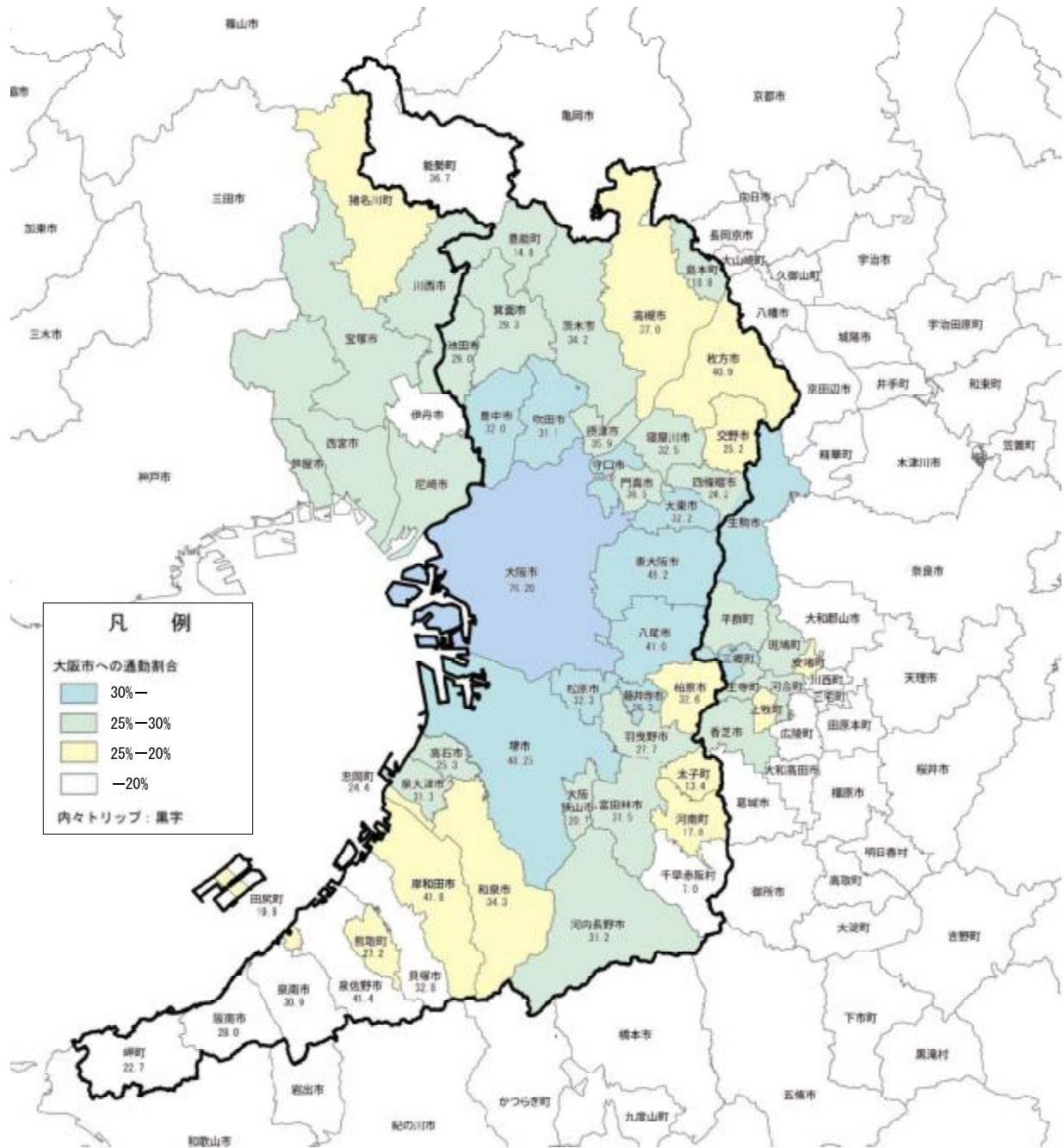
(駅勢圏人口は町丁目人口を面積按分で算出)

③ 都市機能

都心部だけでなく、主要な鉄道駅周辺や幹線道路沿道には、地域医療支援病院や大規模商業施設、地域特性を持つ多様な歴史・文化資源等が立地し、これらの多様な都市機能が鉄道・幹線道路等によりネットワークされた都市を形成している。



出典：国土数値情報より大阪府作成

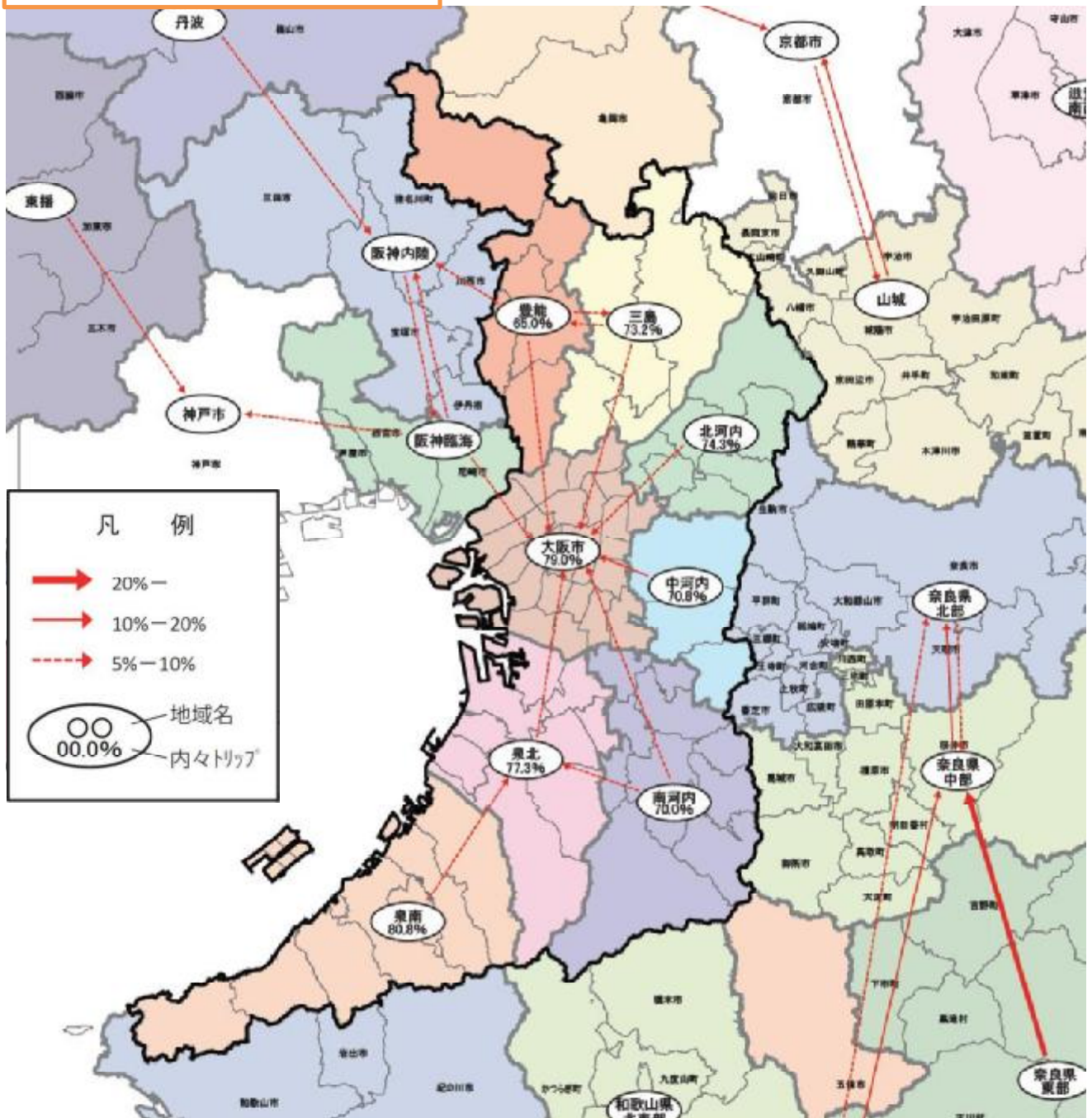


市町村間流動量の大阪市への割合

出典：第5回近畿圏パーソントリップ調査報告書より大阪府作成

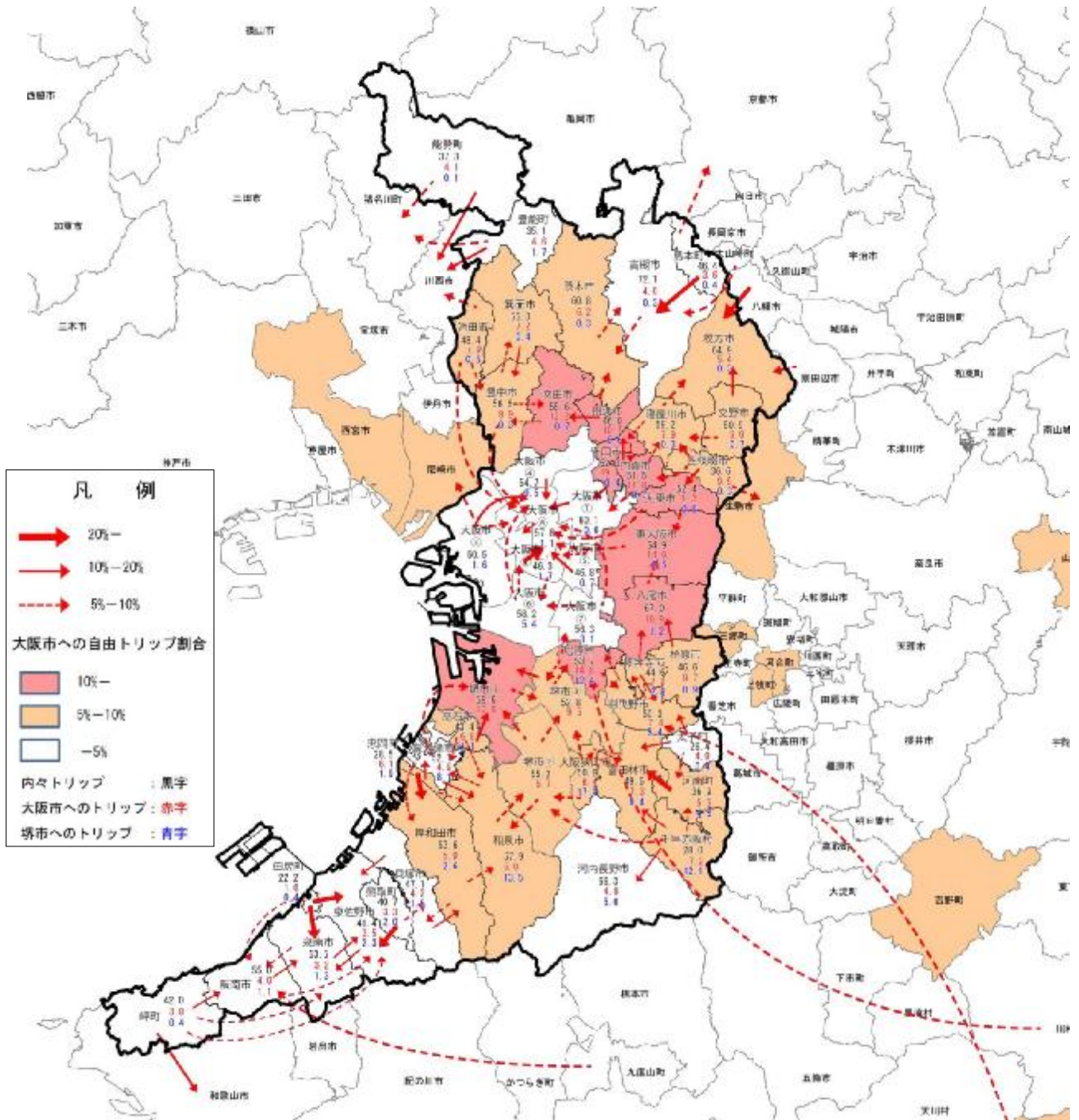
休日の自由トリップでは、隣接または近接した複数の市町村で形成される一定の圏域が重なり合い切れ目なく連担している。

パーソントリップ(休日・自由目的)



大ゾーン間流動量の割合

出典：第5回近畿圏パーソントリップ調査報告書より大阪府作成



市町村間流動量の割合

出典：第5回近畿圏パーソントリップ調査報告書より大阪府作成